

第83回 景気分析と予測

2010年5月28日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測表	13-17
主要月次統計	18-20

予測のハイライト

- GDP1次速報値(QE)によれば、2010年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.9%となり、4四半期連続のプラス。前年同期比でも+4.6%と8期(2年)ぶりのプラスに転じた。日本経済が着実な回復経路を辿っていることが確認できた。ただ、年度ベースでは、2009年度の実質成長率は-1.9%と2年連続のマイナス成長となった。
- 1-3月期の実質GDP成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、国内需要は+2.3%ポイントと2期連続のプラス貢献。また純輸出も成長率を+2.7%ポイント引き上げ、4期連続の増加となった。外需の好調が内需へと波及しつつあることが確認でき、輸出の堅調が持続すれば、日本経済の循環的な回復基調は確実なものとなろう。
- 生産の回復や所定外労働時間の拡大で所得環境は緩やかに改善している。1-3月期の雇用者報酬は前期比年率+6.7%と8期ぶりのプラスとなった。今後、耐久消費財購入促進政策の効果は剥落するが、高校授業料の実質無償化や子ども手当の支給といった所得支援策が実施されるため、途切れることなく民間最終消費支出は拡大する。
- 1-3月期GDP1次速報値を織り込み、10年度実質GDP成長率を+2.8%、11年度+1.4%と予測する。前回予測から10年度は0.8%ポイント上方修正、11年度は0.5%ポイント下方修正である。上方修正の理由としては、QEが過去3期連続で上方修正されたため、10年度への成長率の下駄が+1.5%に高まったことと、純輸出の見通しが前回から上方修正されたためである。
- 実質民間需要の成長率寄与度は10年度+1.5%ポイント、11年度+1.3%ポイントと、09年度のマイナスからプラスに転じる。10年度は、好調な民間最終消費支出に加え、民間住宅は底を打ち、民間企業設備が反転するため、景気押し上げ要因に転じる。実質公的需要の寄与度は10年度に大幅な公共事業の削減が進むことから-0.4%ポイント、11年度は-0.1%ポイントと景気押し下げ要因となる。実質純輸出の寄与度は10年度+1.7%ポイントと拡大するが、11年度は+0.3%ポイントに減速する。
- リーマン・ショックにより、実質GDPは08年1-3月期のピーク(100)から1年後に8.6%低下しボトムとなった。これは戦後の不況期のなかで最大の落ち込み幅である。10-11年度と2年にわたり潜在成長率を上回る成長が続き、12年1-3月期には99.0%にまで回復するが、過去のピークに届かない。
- 10年度のコア消費者物価指数は前年比-0.7%、11年度は+0.2%となる。国内企業物価指数は同+1.1%、同+0.3%となる。GDPデフレーターは同-1.2%、同+0.2%と予測している。11年度にはインフレはプラス領域にはいるが、大幅な需給ギャップの存在で物価は押し下げ圧力解消は徐々にしか進まない。
- 成長のパターンは、アジアに支えられた外需と政策に支えられた民間消費依存という傾向が強くなる。財政は悪化し11年度末には債務残高は900兆円を超えよう。日本のギリシャ化とならないためにも歳入確保の議論と成長戦略が急務となろう。

予測結果の概要

	今回 (2010/05/28)			前回 (2010/02/22)		
	2009	2010	2011	2009	2010	2011
実質国内総生産 (%)	▲ 1.9	2.8	1.4	▲ 2.0	2.0	1.9
民間需要 (寄与度)	▲ 2.6	1.5	1.3	▲ 2.5	1.9	1.1
民間最終消費支出 (%)	0.6	1.4	1.0	0.7	1.8	0.4
民間住宅 (%)	▲ 18.5	▲ 0.1	6.7	▲ 17.9	6.6	0.8
民間企業設備 (%)	▲ 15.1	4.8	3.5	▲ 15.8	2.6	5.4
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.5	0.3	0.1	▲ 0.4	0.4	0.1
公的需要 (寄与度)	0.7	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.5	▲ 0.0
政府最終消費支出 (%)	1.8	1.0	0.6	2.1	1.0	0.8
公的固定資本形成	8.7	▲ 14.4	▲ 7.2	7.6	▲ 18.8	▲ 5.5
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.1	1.7	0.3	▲ 0.2	0.6	0.8
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 9.6	15.9	3.8	▲ 10.8	10.7	9.9
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 11.8	5.3	3.0	▲ 12.4	8.3	6.0
名目国内総生産 (%)	▲ 3.7	1.5	1.7	▲ 4.0	0.1	1.6
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.8	▲ 1.2	0.2	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 0.3
国内企業物価指数 (%)	▲ 5.2	1.1	0.3	▲ 5.2	0.8	0.6
コア消費者物価指数 (%)	▲ 1.6	▲ 0.7	0.2	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3
鉱工業生産指数 (%)	▲ 9.3	13.6	6.5	▲ 9.8	10.2	9.1
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 24.8	9.3	4.9	▲ 24.9	22.7	13.1
完全失業率 (%)	5.2	4.9	4.7	5.2	5.0	4.7
経常収支 (兆円)	13.6	15.8	17.1	12.8	8.8	11.9
対名目GDP比 (%)	2.9	3.3	3.5	2.7	1.8	2.5
原油価格 (ドル/バレル)	70.0	78.1	84.7	69.8	72.3	79.7
為替レート (円/ドル)	92.8	90.9	90.0	92.9	89.6	90.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 2.4	3.5	2.9	▲ 2.4	3.0	2.8

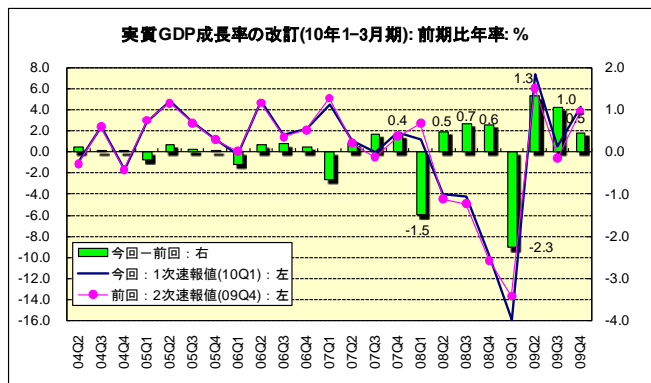
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。その他は注記。

景気の現況

1-3 月期 GDP1 次速報値：外需の好調が内需に波及し、4 期連続のプラス

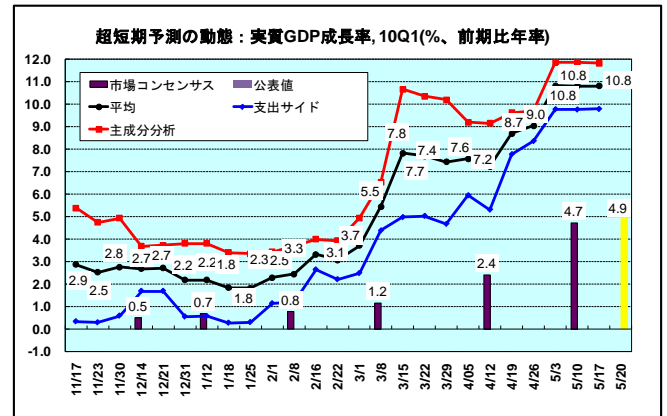
5月20日(木)発表のGDP1次速報値によれば、1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.2%、同年率+4.9%となり、4四半期連続のプラスとなった。また前年同期比でも+4.6%となり、8期(2年)ぶりのプラスに転じた。これにより、日本経済は着実な回復経路を辿っていることが確認できた。しかし年度ベースでは、2009年度の実質成長率は-1.9%と2008年度(-3.7%)に引き続きマイナス成長となった。ただ2010年度への成長率の下駄は+1.5%となっており、成長率の上振れが期待できる。

過去の数値(実質GDP前期比年率成長率)をみると、直近の3四半期連続で成長率は上方修正された。すなわち、09年4-6月期、7-9月期、10-12月期にわたり、それぞれ1.3%ポイント、1.0%ポイント、0.5%ポイント前回から引き上げられた。このため、GDPの水準自体は改訂前の水準をベースにした推計値(前回の10-12月期実績に今回の成長率を乗じた)を上回っていることに注意。したがって、1-3月期は数字以上に高めの実績とみてよい。

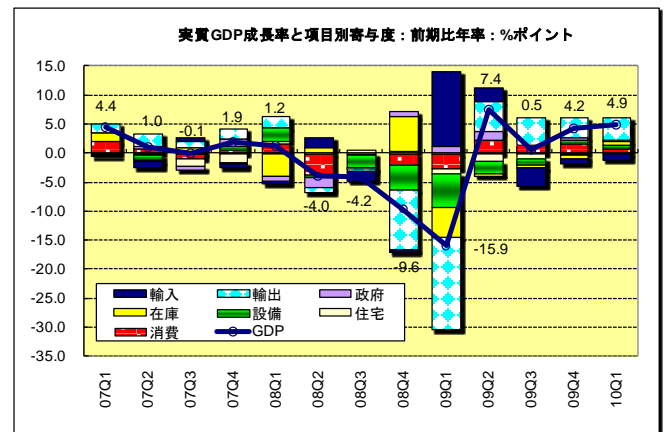


実績は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト: +4.7%)に近い結果となった。超短期モデルの最終週での予測では、支出サイドモデルが同+9.8%、主成分分析モデルが同+11.8%、両者平均で+10.8%を予測していた。今回の超短期予測は、市場コンセンサスや実績から大きく外れる結果となったが、すでに見たように1-3月期は

数字以上に高めの実績であるから、その差は大きくはないと見ている。また3月の中旬においてはすでに実績に近い予測を示しており、市場コンセンサスが1%前半半にとどまっていたのは好対照である。予測が外れた要因は後述する。



1-3月期の実質GDP成長率(以下では前期比年率ベース)への寄与度を見ると、国内需要は+2.3%ポイント貢献し、2期連続で成長率にプラスの寄与となった。また純輸出も成長率を+2.7%ポイント引き上げ、4期連続で増加した。今回は外需の好調が内需へと波及しつつあることが確認できた。輸出の堅調が持続すれば、日本経済の循環的な回復基調は確実なものとなろう。



実質民間最終消費支出は同+1.3%と4期連続のプラスとなり、実質GDP成長率を0.8%ポイント引き上げた。意外であったのは、供給側統計からすれば前期と同程度の伸びが予測されていたが、結果は過去3期の伸びから鈍化したことである。これまで政策(エコポイント制度や自動車取得促進税制や補助金)の耐久消費財拡大への影響が大きかったが、そのモメンタムは鈍化したようである。

実質民間住宅は同+1.1%と5期ぶりのプラスとなった。小幅の拡大(成長率への寄与度は0.0%ポイント)であるが、住宅市場は底入れしたようである。

実質民間企業設備は同+4.2%と2期連続のプラスとなった。また実質GDP成長率を0.8%ポイント引き上げた。実質民間企業在庫品増加は実質GDP成長率に+0.8%ポイント貢献した。5期ぶりのプラス貢献で在庫調整に一段落がついたと思われる。

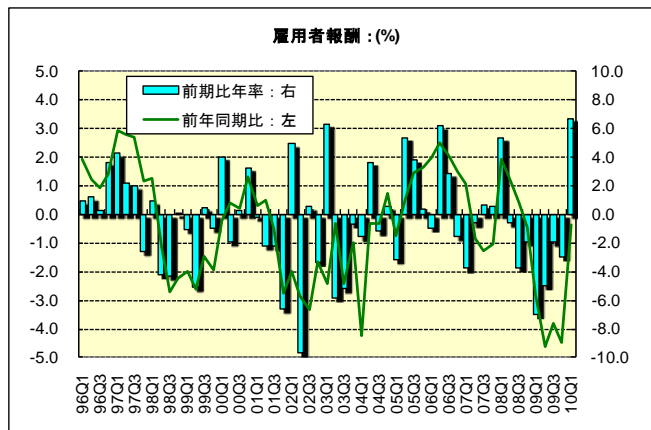
実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
07Q1	4.4	2.2	-0.2	0.0	1.4	0.1	1.3	-0.3
07Q2	1.0	0.8	-0.2	-0.9	-0.2	0.5	2.1	-1.0
07Q3	-0.1	-1.0	-1.1	0.2	0.8	-0.8	1.2	0.6
07Q4	1.9	0.7	-1.6	0.5	-0.2	1.3	1.8	-0.7
08Q1	1.2	1.7	0.4	2.3	-4.0	-0.8	2.0	-0.5
08Q2	-4.0	-3.6	0.0	-0.5	1.0	-1.7	-0.8	1.7
08Q3	-4.2	-0.2	0.5	-2.2	-0.1	-0.2	-0.3	-1.7
08Q4	-9.6	-1.9	0.4	-4.3	5.9	0.9	-10.4	-0.3
09Q1	-15.9	-2.6	-0.9	-5.7	-5.3	1.2	-15.7	13.0
09Q2	7.4	2.4	-1.3	-2.1	-0.5	1.5	5.1	2.3
09Q3	0.5	1.5	-0.9	-1.1	-0.4	-0.1	4.7	-3.2
09Q4	4.2	1.6	-0.3	0.7	-0.6	0.4	3.4	-0.9
10Q1	4.9	0.8	0.0	0.6	0.8	0.1	3.8	-1.1

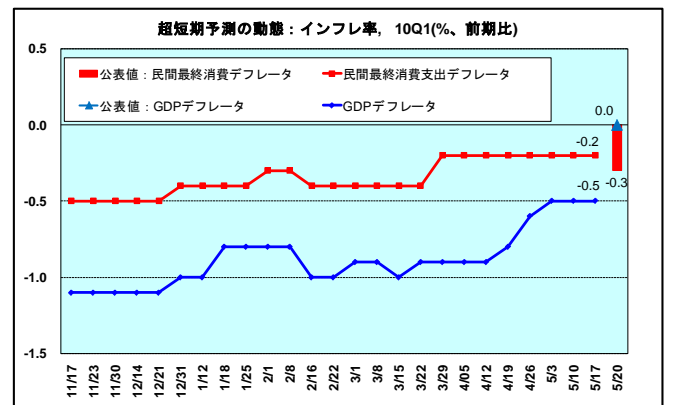
注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

公的需要は同+0.5%の増加にとどまり、実質GDP成長率にはほとんど貢献しなかった(+0.1%ポイント)。うち、実質公的固定資本形成は同-6.5%減少し、実質GDP成長率を0.3%ポイント引き下げた。一方、実質政府最終消費支出は同+2.0%増加し、寄与度は+0.4%ポイントとなった。

アジアからの輸出需要の高まりで、財貨・サービスの実質輸出は同+30.5%増加し、4期連続のプラス(寄与度+3.8%ポイント)となった。一方、同実質輸入は同+9.6%(寄与度-1.1%)増加した。



生産や所定外労働時間の拡大で所得環境は緩やかに改善している。雇員報酬は同+6.7%と8期ぶりのプラスとなった。前年同期比では-0.3%と6期連続のマイナスを記録したが、減少幅は前期(-4.5%)から縮小した。デフレーターを見ると、GDPデフレーターは前期比横ばいとなり、5期ぶりに下げ止まった。ただ、前年同期比では-3.0%と4期連続のマイナスとなり、下落幅は前期(-2.7%)より拡大している。民間最終消費支出デフレーターは前期比-0.3%と6期連続のマイナスとなったが、下落幅は前期(-0.6%)より縮小した。他の内需デフレーターでは、民間企業設備デフレーターは同+0.3%となり、6期ぶりのプラス。国際商品価格の上昇の影響がみられる。一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+1.1%、輸入デフレーターは同+3.9%それぞれ上昇した。内需デフレーターが回復したものの交易条件が悪化したことにより、GDPデフレーターは横這いとなった。



下表は、予測最終週の超短期モデルの予測パフォーマンスを見たものである。今回は、GDPの主要な項目である民間最終消費支出、民間企業設備と公的固定資本形成の予測パフォーマンスが悪かった。

民間最終消費支出推計の基礎となる消費総合指数は、1-3月期は前期比+0.9%と前期と同じ伸びであった。このため、実質民間最終消費支出の伸びを同+0.8%と予測していたが、結果は前期から伸びが鈍化した。

民間企業設備の基礎データの一つである資本財出荷指数(供給統計)は前期比2桁の伸びを示しており、建設投資も底打ちを示唆していたことからすればやや意外な結果であった。2次速報値で上方修正される可能性がある。

公的固定資本形成の予測が過大推計となったのは、1-3

月期の基礎データ(公共投資：出来高ベース)は冬期修正率の影響もあり改善の方向を示していたが、今回の公的固定資本形成の推計法が修正されておりその変化を十分反映できなかったことによる。

超短期予測と実績 2010 Q1	前期比：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	2.4 (9.8)	1.2 (4.9)
民間最終消費支出	0.8	0.3
民間住宅	-0.3	0.3
民間企業設備	5.5	1.0
民間企業在庫品増加(*)	0.4	0.2
政府最終消費支出	0.2	0.5
公的固定資本形成	7.0	-1.7
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.5	0.7
財貨・サービスの輸出	4.8	6.9
財貨・サービスの輸入	1.8	2.3
GDPデフレーター	-0.5	0.0
総需要	2.3	1.3
民間需要	2.1	0.7
公的需要	1.3	0.1

括弧内数値は年率換算

*印は寄与度

長率予測を改訂した。今回、実質 GDP 成長率を 2010 年度+2.8%、2011 年度+1.4%と予測した。暦年では2010 年+3.4%、2011 年+1.6%となる。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(コア CPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。

今回と前回(2月)の予測を比較すると、2010 年度の実質 GDP 成長率は、0.8%ポイント(+2.0%→+2.8%)上方修正された。2011 年度は 0.5%ポイント(+1.9%→+1.4%) 下方修正された。

2010 年度の実質 GDP 成長率上方修正の理由としては、1次QE が過去3期連続で上方修正されたため、10年度への成長率の下駄が+1.5%に高まったことと、純輸出の見通しが前回から上方修正されたためである(予測結果の概要参照)。

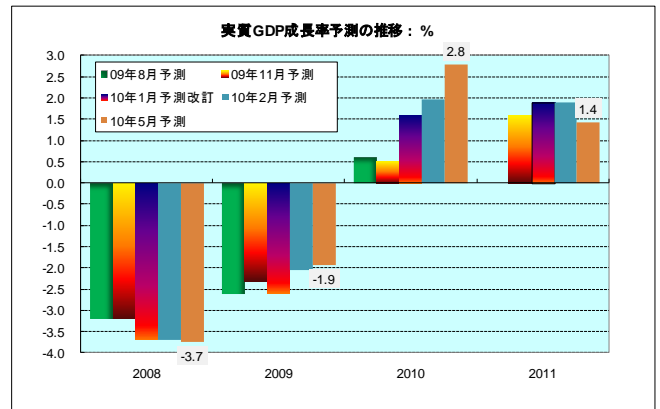
予測の概要

標準予測：2010-2011 年度

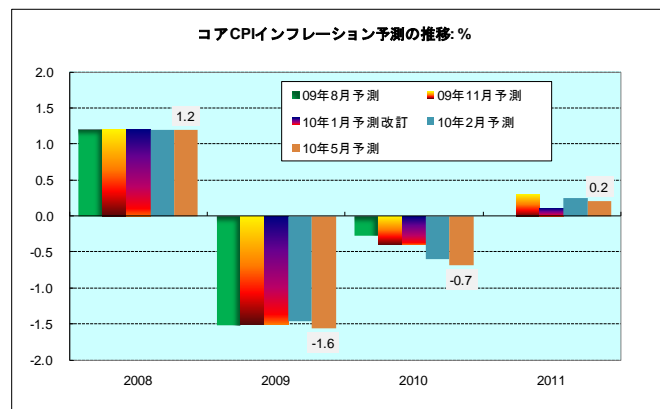
予測のポイント：アジアに支えられた外需と政策に支えられた民間消費で3年ぶりのプラス成長

2010 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 +4.9%となり、前期(+4.2%)から加速し 4 四半期連続のプラスを記録した。日本経済は着実な回復経路を辿っている。しかし、2008 年度の落ち込み(-3.7%)が急激であったため、年度平均で見れば、2009 年度の実質 GDP 成長率は-1.9%と 2 年連続のマイナス成長となった。ただこの 1 年は急激なスピードで回復したため、2010 年度への成長率の下駄は+1.5%となっており、成長率の上振れが期待できる結果となった。

新たな 1 次 QE を追加して、2010-2011 年度の経済成



またコア CPI インフレーションについては、2010 年度は-0.7%と前回(-0.6%)から小幅の下方修正。2011 年度は+0.2%と小幅のプラスに転じ、前回(+0.3%)から下方修正された。



2010 年度には経済成長率は+2.8%と 3 年ぶりのプラス

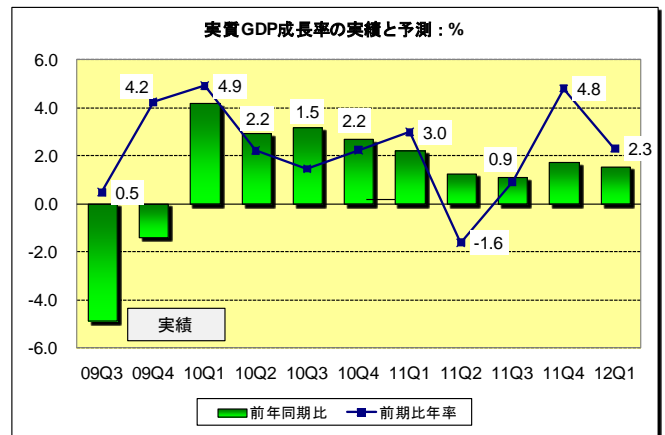
成長となるが、この回復はアジアに支えられた外需と財政政策に支えられた消費回復によってもたらされた側面が強い。しかし、鳩山政権の経済政策はその財源の裏付けが安定的でないため財政赤字を拡大させる。その結果、国及び地方の累積債務残高は2011年度末には900兆円を超える水準となり、対名目GDPは1.868倍となる。経済パフォーマンスと高まる財政コストをどのようにバランスとるかが、重要な課題となる。成長戦略と安定的な歳入確保が同時に実現されなければならない。

2010年度の経済成長率は+2.8%、2011年度+1.4%

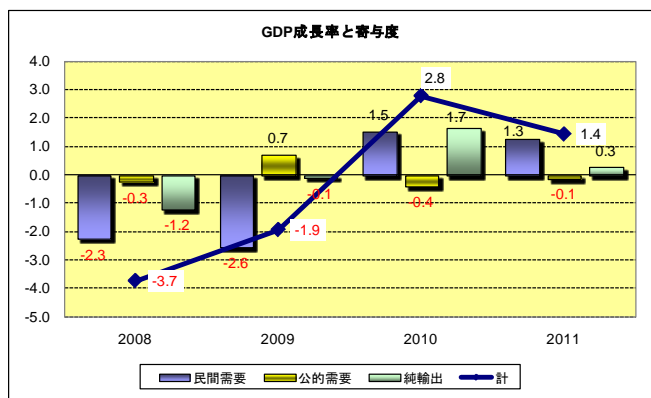
【実質GDP】

海外経済関連の変数と2010年度の予算の想定を織り込み、実質GDP成長率を2010年度+2.8%、2011年度+1.4%と予測した。経済成長率は3年ぶりのプラス反転となる(GDP項目やその他の変数についての詳細は後掲の表1から表8を参照のこと)。

実質純輸出の寄与度は2010年度+1.7%ポイントと拡大するが、2011年度は+0.3%ポイントに減速する。2010年度はEU経済には期待できないが、堅調なアジア経済と米国経済の順調な回復には期待できる。

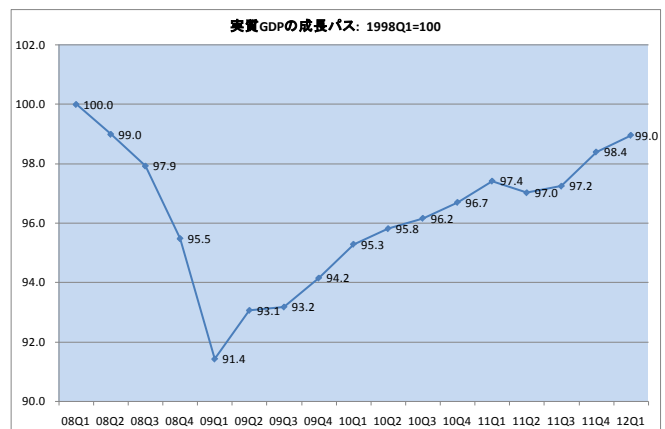


実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、日本経済の成長率は、2010年は比較的堅調に推移し急落する可能性は低い。2011年前半は減速するが後半に本格的な景気回復に転じる。



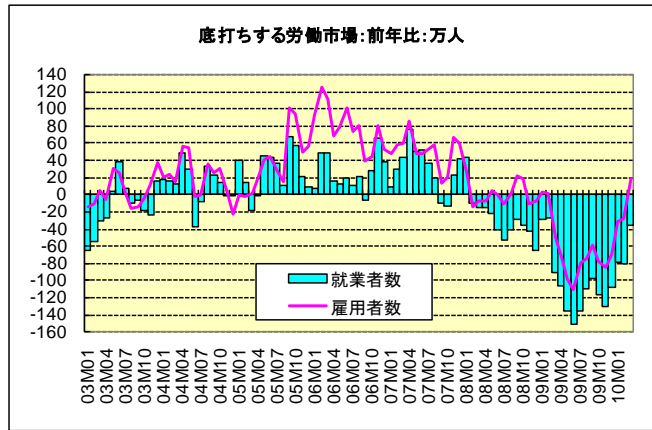
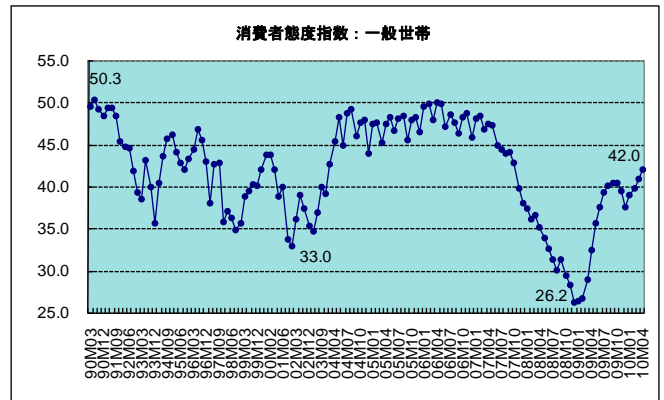
内外需の成長寄与度を見ると、2010年度の実質民間需要の寄与度は+1.5%ポイント、2011年度は+1.3%ポイントと、2009年度の-2.6%ポイントからプラスに転じる。2010年度は、好調な実質民間最終消費支出に加え、実質民間住宅は底打ち、実質民間企業設備が反転するため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。

実質公的需要の寄与度は10年度に大幅な公共事業の削減が進むことから-0.4%ポイント、11年度は-0.1%ポイントと景気押し下げ要因に転じる。



上図は実質GDPの直近のピークであった2008年1-3月期を100として、予測も含めその後の成長のパスを見たものである。リーマン・ショックにより、実質GDPは2008年1-3月期のピーク(100)から1年後に8.6%低下しボトムとなった。これは戦後の不況期のなかで最大の落ち込み幅である。2010-11年度と2年にわたり潜在成長率を上回る成長が続き、2012年1-3月期には99.0にまで回復するが、落ち込みが大幅であったため3年たっても過去のピークに戻らない。

生産が急速に回復するにつれ、まず所定外労働時間が増加し、次に雇用の減少に歯止めがかかってきた。このため大幅な需給ギャップは、スピードは緩やかながら着実に縮小していく。このため雇用状況も着実に改善が進み、失業率は2010年度平均4.9%となり、2011年度には4.7%と順調に低下しよう。



所得環境に加えて消費者センチメントも改善の動きを見せている。4月の消費動向調査によれば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯)は、前月から1.1ポイント上昇して42.0となった。4ヵ月連続のプラスである。前年比でも9.6ポイント上昇して12ヵ月連続の改善となった。昨年末に一時陰りを見せていた消費者センチメントは今年に入り落ち着きを取り戻している。

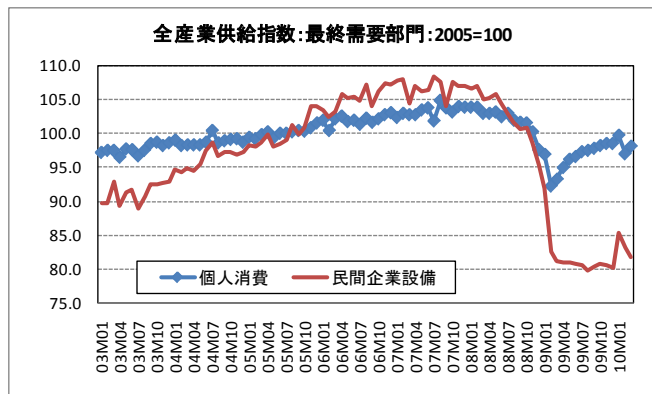
【GDP項目】

家計部門では、2010年度、2011年度の実質民間最終消費支出の伸びを+1.4%、+1.0%と予測する。政策効果と所得環境の改善で、実質民間最終消費支出は2009年度から3年連続のプラスとなろう。

Box1：高校授業料無償化について

高校授業料サービスは、政府(国公立高校)や民間非営利団体(私立高校)がそのサービスを生産し、家計がそれを享受する。しかし、政府及び民間非営利団体が家計から徴収する授業料のみではサービス生産にかかったコストを回収できない。不足分については政府や非営利団体が負担している。SNAでは、この分を政府や対民間非営利団体の消費と擬制している。すなわち政府最終消費支出や対家計民間非営利団体最終消費支出として計上している。

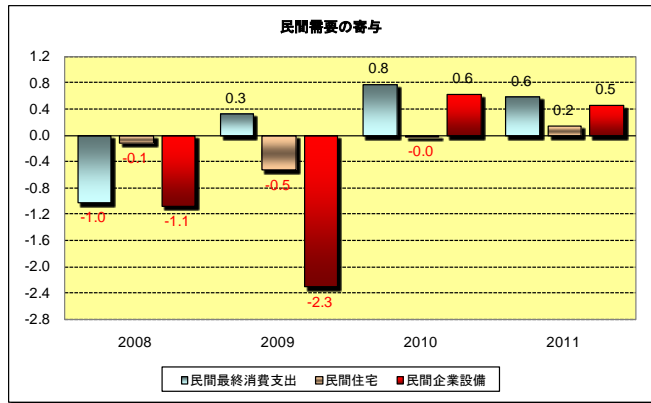
今回高校授業料が実質無償化されるが、これは家計からの授業料支出が減少する代わりに、その分、政府最終消費支出や対家計民間非営利団体最終消費支出が増加することになる。このように、負担割合の変更であるから、デフレーターには影響がない。ただし、CPIは家計の生計費指数であるため、授業料の無償化で低下することになる。実際、4月の東京CPIでは指数全体を0.35%ポイント低下させた。今後1年間はCPIを0.4%~0.5%程度低下させることになる。



生産や所定外労働時間の拡大で所得環境は緩やかに改善している。1次QEによれば、1-3月期の雇用者報酬は前期比年率+6.7%増加し、8期ぶりのプラスとなった。今後、耐久消費財(グリーン家電やエコカー)購入促進政策の効果は薄れるが、高校授業料の実質無償化(4月)や子ども手当の支給(6月)といった所得支援策の効果が出てくるため、民間最終消費支出は途切れることなく拡大する。

2009年度の実質民間住宅は、住宅ローン減税の追い風にもかかわらず、所得環境をめぐる不確実性の高まりで大幅(-18.5%)に減少した。しかし、足元の住宅着工は10-12月期に前期比+11.0%、1-3月期に同+5.8%と2四半期連続で増加した。ストック調整が最終局面を迎えているようである。2010年度は住宅エコポイント制度が重要な役割を果たそう。実質民間住宅は2010年度-0.1%と底打ちし、2011年度は+6.7%と反転する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2009年度の-0.2%ポイントから2010年度+0.8%ポイント、2011年度+0.8%ポイントへと高まる。

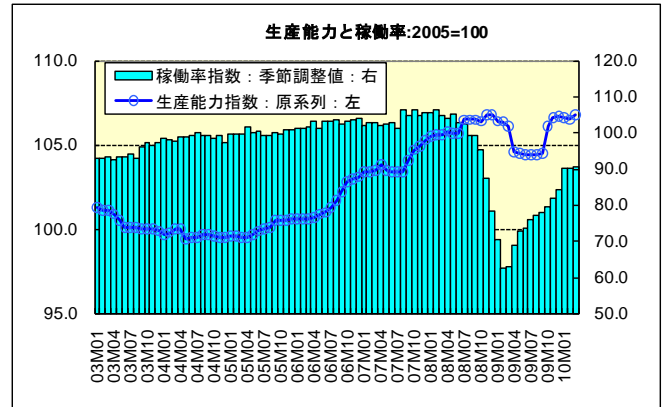


企業部門では、収益が急速に回復し設備稼働率の上昇を受けて、設備投資拡大に期待が持てるようになった。この背景には、アジアを中心に好調な輸出に支えられた生産の顕著な回復がある。

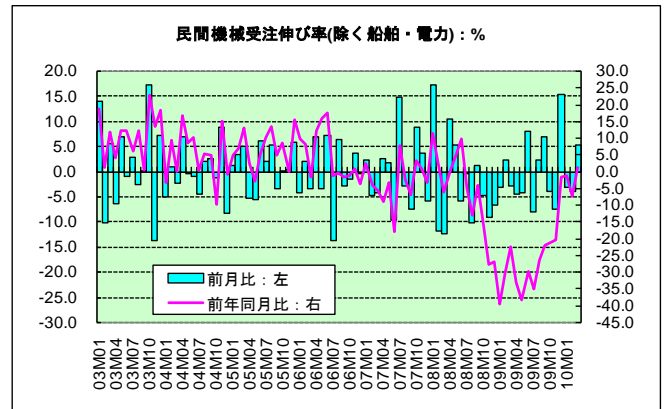
鉱工業生産指数は昨年2月に底を打ち、3月から2010年3月まで2月を除いて11ヵ月連続で前月比プラスとなった。この結果、1-3月期の同指数は10-12月期比+6.7%上昇し、4期連続のプラスを記録した。生産は順調に回復しているが、生産水準は昨年金融危機前85%の水準にとどまっている。生産予測調査によると、4月の製造工業の生産は前月比+3.7%、5月は同-0.3%が予想されている。生産は引き続き堅調な伸びを示そう。

製造工業稼働率指数(季調済み:2005=100)は、前月比+0.6%の90.6となった。リーマン・ショック前のピーク(2008年2月:106.3)からまだ15ポイント程度低いが、2009年3月から上昇基調が持続しており、この間28ポ

イント回復した。



3月の在庫指数は前月比-1.6%低下し、3ヵ月ぶりのマイナスである。この結果、在庫率指数は同5.5%低下し、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。在庫調整は着実に進展しており、同指数はリーマン・ショック前の水準に戻っている。



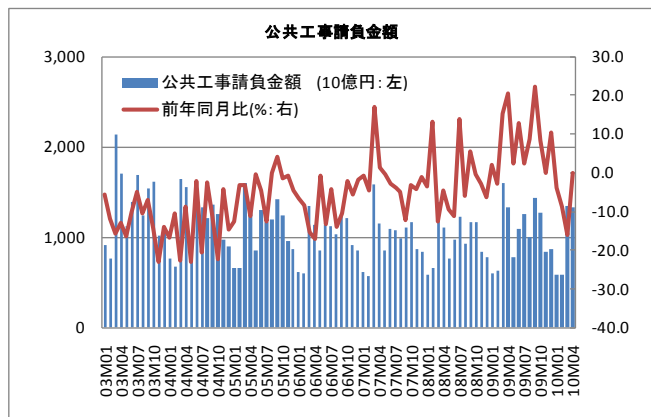
民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は、3月に前月比+5.4%増加した。非製造業からの需要が大幅増加に転じたため3ヵ月ぶりのプラスとなった。前年同月比でも+1.2%増加し、21ヵ月ぶりのプラスを記録した。この結果、1-3月期のコア機械受注は10-12月期+2.9%となり、2四半期連続の増加である。機械受注は回復基調をたどりはじめたようである。

一方、民間建設工事額(非居住用)は依然として低調であり、3月は前年同月比-29.0%減少した。11ヵ月連続のマイナス。1-3月期は4四半期連続のマイナス成長(-25.6%)となっているが、前期比では5四半期ぶりのプラスとなり底打ちが期待できる。

企業収益の回復と稼働率の上昇により、2010年度の実質民間企業設備の伸びは前年度の過去最大の落ち込み

-15.1%から+4.8%となり、3年ぶりに回復する。2011年度も+3.5%拡大しよう。四半期パターンで見れば、2010年度半ばには底打ちから反転し、拡大に向かう。2009年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の-1.1%ポイントから-2.3%ポイントに低下したが、2010年度には+0.6%ポイントへとプラスに転じる。また2011年度には+0.5%ポイントとなる。

公的部門については、2009年度は補正予算の影響で拡大基調となったが、2010年度の政府予算案は一般会計の歳出総額は過去最大(92.3兆円)であるが、2009年度の第2次補正予算後の規模に比すれば緊縮的ともいえる。特に、公共工事は大幅に削減されている。公共工事の先行指標である公共工事請負金額は4月に前年同月比-0.1%となった。4カ月連続のマイナス。公共工事は明瞭な減少トレンドを示している。

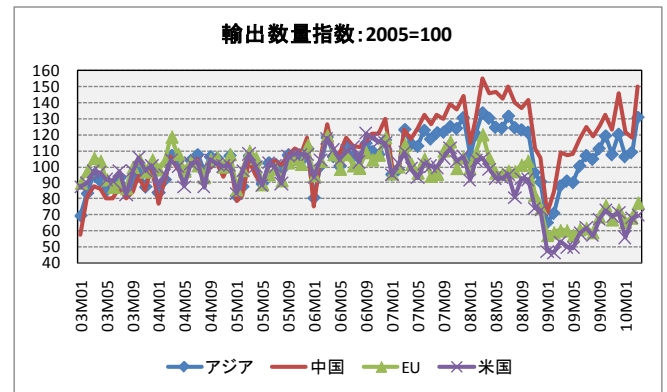


新政権の財政スタンス「コンクリートから人へ」に象徴されるように公共事業は大幅に削減される。このため実質公的固定資本形成の伸びは2009年度+8.7%となるが、2010年度は-14.4%、2011年度は-7.2%と景気に無視できないほど大幅マイナス基調が続く。一方、実質政府最終消費支出の伸びは、2010年度は+1.0%、2011年度は+0.6%となろう。

外需は、これまで中国を含めアジアはいち早く回復して日本の輸出を吸収してきた。加えて、2009年後半に米国およびEU経済は在庫調整を終えプラス成長に転じたため、海外市場は急速に回復しつつある。

対アジア輸出数量指数は、3月に131(2005=100)となり、前年同月比+48.5%大幅増加し、5ヶ月連続のプラス。水準はリーマン・ショック期前のピークと遜色ない。一方、対

米及び対EU輸出数量指数は3月にそれぞれ69.6、77.8と低水準である。前年同月比はそれぞれ+30.9%、+28.4%上昇した。3カ月連続で前年の水準を上回っているが、回復のペースは緩やかなものとどまっている。



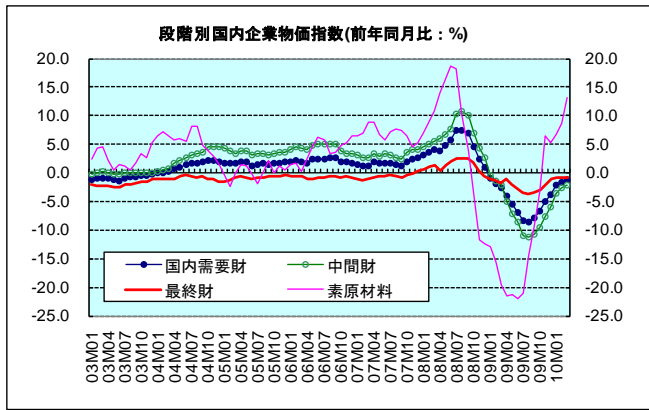
2010年度は世界経済が急回復するため財貨・サービスの実質輸出は前年比+15.9%の伸びとなる。2011年度は世界経済が減速するため+3.8%の伸びにとどまる。一方、2010年度の財貨・サービスの実質輸入は民需が回復してくるため+5.3%、2011年度は+3.0%となろう。

物価の見通し：2011年にデフレ脱却

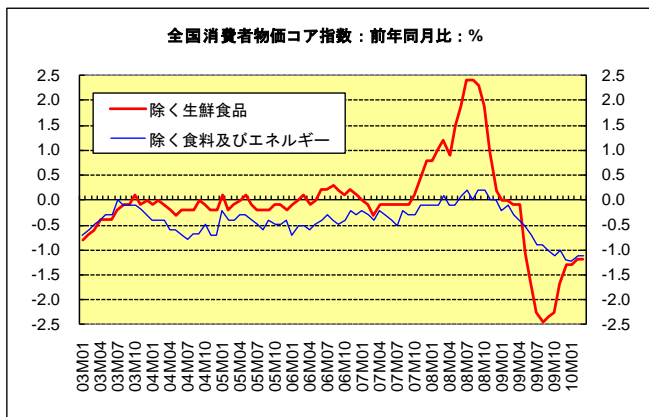
原油価格の下落と景気の急減速により、一転してデフレ圧力が鮮明になった2008年度から、景気回復が着実に進行し原油価格が上昇するなかでデフレの進行は弱まりつつあるが、需給バランスの大幅な悪化からの物価下落圧力が依然として強いのが2009年度であった。

4月の国内企業物価指数前月比+0.4%と5ヶ月連続の上昇である。前年同月比では-0.2%下落し、16ヶ月連続のマイナスを記録した。ただし、前年比下落率は前月(-1.3%)から大幅に縮小した。

段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年同月比+13.3%上昇し、6ヶ月連続のプラス。一方、中間財価格は同-0.3%低下し、16ヶ月連続のマイナス。また、最終需要財価格は同-1.1%低下し、17ヶ月連続のマイナスとなった。素原材料の上昇が目立つ一方で、川下価格(中間財や最終需要財)への下落圧力も徐々に緩和している。



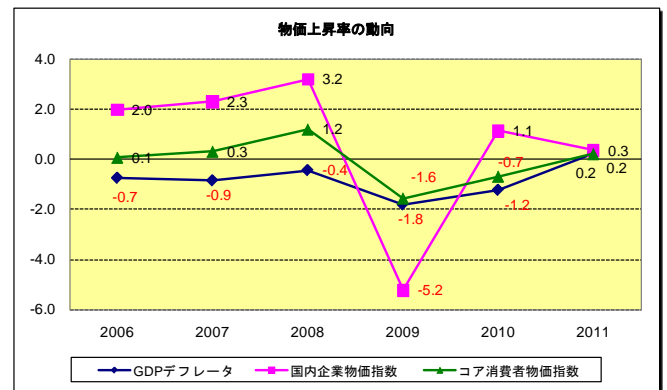
2009年度の国内企業物価指数は、原油価格が年度平均で前年の84ドルから70ドルまで低下したため、前年比-5.2%下落した。2010年度は大幅なデフレギャップが緩やかながら縮小する一方で原油価格が上昇するため+1.1%と小幅プラスに転じる。ただ2011年度は+0.3%と小幅のプラスにとどまる。



3月の全国コアCPIは前月比+0.3%、前年同月比-1.2%下落した。13ヵ月連続のマイナス。指数の構成品目の前年同月比をみると、ガソリン価格は前年比+16.4%と4ヵ月連続のプラス。ガソリン価格のCPI全体への寄与度は+0.33%ポイントとなり、またエネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格の寄与度も+0.01%ポイントとなった。パソコンや薄型テレビを含む家庭用耐久財価格は前年比-10.5%低下し、CPI全体の伸びを0.10%ポイント引き下げた。生鮮食品を除く食料価格は前年比-1.8%低下し、CPI全体を0.41%ポイント押し下げた。

2009年度のコアCPIインフレ率は-1.6%となったが、2010年度は-0.7%の小幅マイナスを予測する。2010年度は、前年のエネルギー価格低下の影響が剥落するため下落幅が縮小する。また2010年度は政策変更がCPIに影響を

与える。すでに4月から高校授業料の実質無償化が始まっており、東京CPIの授業料等の項目が前年同月比-10.0%低下し、指数上昇率を0.35%ポイント引き下げた。今後1年間、無償化の影響(-0.4%~-0.5%)が出続ける。一方で、10月からたばこ増税が実施される。指数のウェイトからすれば指数上昇率を0.5%程度引き上げる。2010年度後半では、両者はネットで相殺されデフレ加速要因とはならない。景気の回復とともに2011年度は+0.2%と3年ぶりのプラスを予測する。



付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2009年度比-1.8%とマイナス幅が前年(-0.4%)から拡大する。内需デフレーター、輸出輸入デフレーター、すべてがマイナスに転じたためである。2010年度は、内需デフレーターのマイナス幅は縮小するが、輸入デフレーターが上昇するため、同-1.2%とマイナス幅はさほど縮小しない。2011年度は内需デフレーターがプラス転換に向かうため+0.2%とプラスに転じる。

リスクシナリオ

以上の標準予測に対して、以下のようなリスクを想定する。海外要因としては、(1)海外経済(米国、EU、中国)の動向に加えてギリシャ債務問題の伝染効果、(2)出口戦略のタイミング(金融引き締め)の遅れ、(3)為替レートの動向(ドル、ユーロ)、国内要因としては、(4)政策要因(インセンティブ制度の廃止のタイミング、増税)、(5)公共投資の過剰削減を指摘しておこう。

Box2：ギリシャの債務問題

4月頃よりギリシャの債務問題が世界の金融市場に悪影響を及ぼし始めている。EU/IMF/ECBによる巨額な1,100億ユーロの救済パッケージもギリシャのデフォルトを避けることはできないとの極端な意見もある。債務問題がギリシャのデフォルトで済めば全く問題はないが、怖いのは、債務危機がギリシャ国境を越えて他国へ伝染することである。既に、伝染可能性の高い国としてPIIGSという言葉もできている。すなわち、ポルトガル(74.9%)、アイルランド(61.3%)、イタリア(114.8%)、ギリシャ(111.5%)、スペイン(52.0%)であり、いずれも公的債務残高の対GDP比率の高い国である。括弧内の数字はOECD、世銀などの資料を参考にした2009年末値。

ギリシャがこの問題を解決する方法は一つしかない。合意されたEU/IMF/ECBの再建プログラムをきちんと実行して、市場の信頼を回復することである。

問題は公的債務残高の対GDP比率が200%程度とギリシャの2倍近くもある日本である。ギリシャが国債消化の70%を海外投資家に頼っているのに対して、日本の場合は国債保有の94%が日本人であるという奇妙な安心感がある。しかし、数年内に債務残高が現在1,400兆円の個人金融資産を上回れば、国債を外国人に買ってもらうなければならない。そうなれば、国債金利は跳ね上がり、その日本経済への影響は大きいだろう。

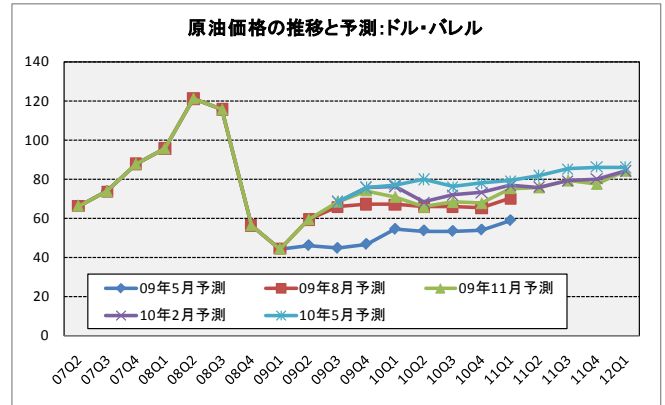
予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

今回の予測では、足元の価格動向を反映させて2010年1-3月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価

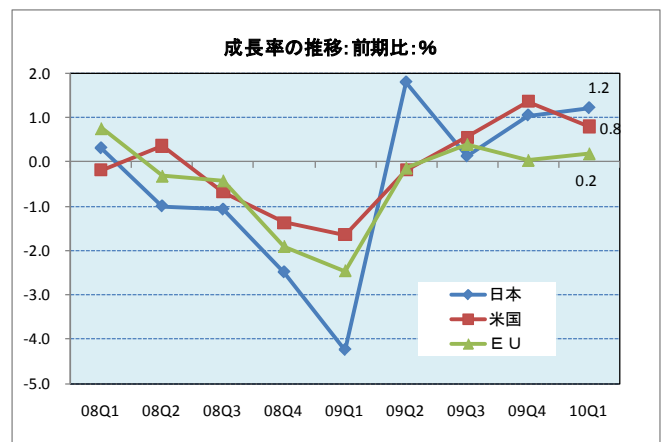
格)は77.1ドルと前回(76.2)の想定より0.9ドルの上方修正となった。2010年度については、前回予測から平均5.8ドル程上方修正し78.11ドル。2011年度は84.66ドルと想定した。2012年1-3月期は85.93ドルになる。



世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、2009年は世界不況の影響で-12.5%と大幅に減少すると見込んでいる。IMFのWEOの見方を踏襲し、2010年は+8.3%と回復し、2011年も+6.3%と堅調に推移すると想定する。

【世界経済】

世界経済の成長はより安定性を増し二番底不況のリスクは低くなっている。ただ世界経済の回復のスピードは一律でなく、高いスピードのアジアと低いスピードのEUに二極化している。米国や日本はその中間と思われる。最近の指標は、景気回復が財政政策依存から民間需要の回復に軸足を移していることを示唆している。



1-3月期の米国実質GDPは前期比年率+3.2%(速報値)となった。10-12月期の+5.6%からは減速したものの3-4半期連続のプラス成長となった。減速の主要因は在庫品増加で

あり、10-12月期の+3.8%ポイントから+1.6%ポイントの寄与度に低下した。在庫を控除した最終需要は10-12月期の同+1.7%から1-3月期は同+1.6%にとどまった。最終需要では民間消費の伸びは加速(+3.6%)し、企業設備も拡大(+13.4%)したが、建設投資は大幅に減少(-14.0%)した。2010年は、輸出と企業設備が成長の牽引役となろう。雇用は回復し始め、所得環境の改善により民間消費は回復するが、前回の回復局面のように牽引役とはなりえない。家計は厳しいバランスシート調整に迫られているためである。われわれは2010年の米国実質GDP成長率を+3.5%、2011年+2.9%と予測する。前回予測より上方修正した。またギリシャの債務問題の影響は限定的と見る。失業率は2010年には10%を割り込み、2011年には9.1%となろう。エネルギー価格の上昇にもかかわらず、コアCPIインフレーションは非常に落ち着いており、賃金の上昇も緩やかである。ユーロ安も物価安定に寄与するであろう。

中国経済は昨年の4-6月期以降、成長のモメンタムを持続し、2010年のスタート(1-3月期)において実質GDP成長率は前年同期比+11.9%となりV字型回復パターンを実現した。これはリーマン・ショック期前2008年1-3月期の+10.6%をも上回った。また今回の成長パターンの中身はよりバランスのとれたものとなった。これまでの成長の圧倒的なエンジンであった固定資産投資の伸びはやや減速し、一方輸出が回復し、小売販売額の伸びも堅調であった。1-3月期はインフレも緩やかであり2010年で最もバランスのとれた成長となろう。堅固な投資のモメンタムと輸出の回復基調により、われわれは2010年の中国の実質GDP成長率を+10.2%、2011年+8.5%と予測している。財政政策の効果が剥落する2011年にかけて、インフレの加速もあり、成長減速は必至となろう。

EU(27カ国ベース)経済は3四半期連続のプラス成長となったもののその回復のペースは弱い。1-3月期のEUの実質GDP成長率は前期比+0.2%にとどまり、2009年7-9月期同+0.3%、10-12月期同+0.1%とともに低調である。不況期からの回復は限定的である。1-3月期の成長率を前年同期比で見れば+0.5%であり、2008年7-9月期以降初めてのプラスである。日本経済の前年同期比+4.6%より回復の程度が小さい。直近のデータやサーベイは、4-6月期の

成長率は前期より改善することを示唆している。しかし先行きについては、2010年に入りEU経済は成長のモメンタムを失う可能性が高い。財政政策はスケールダウンしており、失業率の高止まりにより消費支出は不調である。また金融セクターのバランスシート調整も回復に重石となる。唯一、輸出が世界経済の回復とユーロ安を受けてEU経済を支えるであろう。リスクとしては、現在のギリシャ債務問題がEU/IMF/ECBのパッケージにもかかわらず、伝染効果をもたらすことである。経済センチメントを悪化させ経済活動を低下させることである。この結果、2010年のEU経済の成長率は+1.0%、2011年は+1.5%と予測する。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
実質国内総生産 兆円	526.7	532.2	538.7	541.6	543.6	546.6	550.7	548.5	549.7	556.2	559.4	541.3	530.9	545.6	553.5
前期比	0.1	1.0	1.2	0.6	0.4	0.6	0.7	-0.4	0.2	1.2	0.6	-3.7	-1.9	2.8	1.4
前年同期比	-4.8	-1.4	4.2	3.0	3.2	2.7	2.2	1.3	1.1	1.8	1.6	-	-	-	-
名目国内総生産 兆円	473.5	474.8	480.6	480.3	479.5	482.7	490.2	487.1	487.3	493.5	497.2	494.2	475.9	483.2	491.3
前期比	-0.3	0.3	1.2	-0.1	-0.2	0.7	1.6	-0.6	0.1	1.3	0.7	-4.2	-3.7	1.5	1.7
前年同期比	-5.5	-4.2	1.5	1.2	1.3	1.7	2.0	1.4	1.6	2.2	1.4	-	-	-	-
GDPデフレーター 2000=100	89.9	89.2	89.2	88.7	88.2	88.3	89.0	88.8	88.6	88.7	88.9	91.3	89.6	88.5	88.8
前期比	-0.4	-0.8	0.0	-0.6	-0.5	0.1	0.8	-0.2	-0.2	0.1	0.2	-0.4	-1.8	-1.2	0.2
前年同期比	-0.7	-2.8	-2.7	-1.7	-1.9	-1.0	-0.2	0.1	0.5	0.5	-0.1	-	-	-	-
鉱工業生産指数 2005=100	83.2	88.1	94.3	95.7	97.1	98.3	100.5	101.2	102.8	105.7	107.2	94.9	86.2	97.9	104.2
前期比	5.3	5.9	7.0	1.5	1.5	1.2	2.2	0.8	1.6	2.8	1.4	-12.3	-9.3	13.6	6.5
前年同期比	-20.5	-5.1	27.1	21.1	16.7	11.5	6.6	5.8	5.9	7.5	6.7	-	-	-	-
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	178	198	209	210	213	211	216	217	220	224	230	1,034	778	850	891
前期比	-7.2	11.0	5.8	0.2	1.5	-0.9	2.3	0.6	1.3	1.7	2.8	-0.6	-24.8	9.3	4.9
前年同期比	-35.9	-20.7	-6.7	9.2	19.5	6.7	3.2	3.5	3.3	6.1	6.5	-	-	-	-
国内企業物価指数 2005=100	102.9	102.1	102.4	103.6	103.8	103.8	103.7	103.8	104.0	104.2	104.4	108.2	102.6	103.7	104.1
前期比	0.1	-0.7	0.3	1.1	0.2	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	3.2	-5.2	1.1	0.3
前年同期比	-8.3	-5.2	-1.7	0.8	0.9	1.6	1.2	0.2	0.2	0.3	0.7	-	-	-	-
コア消費者物価指数 2005=100	100.1	99.9	99.3	99.3	99.2	99.3	99.3	99.3	99.4	99.5	99.6	101.6	100.0	99.3	99.5
前期比	-0.4	-0.2	-0.6	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	1.2	-1.6	-0.7	0.2
前年同期比	-2.3	-1.7	-1.2	-1.2	-0.9	-0.6	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	-	-	-	-
一人当たり賃金 千円	3973	3947	3988	4005	4021	4008	4042	4054	4063	4070	4075	4045	3978	4019	4065
前期比	-0.8	-0.6	1.0	0.4	0.4	-0.3	0.9	0.3	0.2	0.2	0.1	-0.6	-1.7	1.0	1.2
前年同期比	-2.2	-2.1	-0.6	0.0	1.2	1.5	1.4	1.2	1.1	1.5	0.8	-	-	-	-
完全失業率 %	5.4	5.2	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.6	4.1	5.2	4.9	4.7
譲渡性預金金利 %	0.19	0.17	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.30	0.30	0.55	0.60	0.20	0.13	0.32
10年物国債利回り %	1.34	1.32	1.34	1.33	1.27	1.23	1.28	1.32	1.39	1.44	1.55	1.44	1.36	1.28	1.43
経常収支 兆円	3.1	3.0	3.7	3.9	3.6	3.8	4.5	4.2	4.0	4.4	4.5	12.7	13.6	15.8	17.1
対名目GDP比	2.6	2.5	3.1	3.3	3.0	3.1	3.6	3.4	3.3	3.6	3.6	2.6	2.9	3.3	3.5
原油価格 ドル/バレル	68.22	75.51	77.07	79.75	76.02	77.75	78.91	81.65	85.02	86.03	85.93	84.22	69.99	78.11	84.66
円ドル為替レート	93.6	89.7	90.7	92.5	91.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	100.5	92.8	90.9	90.0

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	306.4	308.5	309.5	309.8	310.5	311.2	311.9	312.3	313.5	314.5	316.0	304.9	306.7	310.9	314.1
前期比	0.6	0.7	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	0.3	0.5	-1.8	0.6	1.4	1.0
前年同期比	-0.4	1.1	2.6	1.8	1.3	0.9	0.8	0.8	0.9	1.1	1.3				
民間住宅	12.4	12.1	12.1	12.2	12.2	12.4	13.1	13.1	13.2	13.3	13.6	15.3	12.5	12.5	13.3
前期比	-7.3	-2.7	0.3	0.4	0.3	1.9	5.1	0.1	0.7	1.3	2.0	-3.7	-18.5	-0.1	6.7
前年同期比	-20.0	-24.4	-18.4	-9.1	-1.7	3.0	7.9	7.6	8.0	7.3	4.1				
民間企業設備	68.8	69.7	70.4	71.6	72.4	73.2	75.5	75.0	75.4	76.0	76.5	82.2	69.8	73.2	75.7
前期比	-2.0	1.3	1.0	1.8	1.1	1.1	3.1	-0.6	0.5	0.8	0.8	-6.8	-15.1	4.8	3.5
前年同期比	-20.9	-13.9	-3.5	2.0	5.2	5.1	7.2	4.7	4.1	3.7	1.4				
民間在庫品増加	-0.2	-1.0	0.0	0.8	1.6	1.1	1.4	1.6	1.7	1.5	1.7	2.4	-0.2	1.2	1.6
政府最終消費支出	98.3	99.0	99.5	99.1	98.6	100.2	101.1	99.6	98.4	101.0	102.2	97.0	98.8	99.7	100.3
前期比	0.1	0.7	0.5	-0.4	-0.5	1.7	0.8	-1.5	-1.1	2.6	1.2	-0.1	1.8	1.0	0.6
前年同期比	2.2	1.7	1.5	0.9	0.2	1.2	1.5	0.5	-0.2	0.8	1.1				
公的固定資本形成	20.3	20.0	19.7	17.4	17.2	17.2	16.9	16.1	15.9	16.0	15.8	18.5	20.1	17.2	15.9
前期比	-1.0	-1.2	-1.7	-11.7	-1.0	-0.4	-1.3	-5.1	-1.0	0.4	-0.9	-6.6	8.7	-14.4	-7.2
前年同期比	11.0	9.5	3.2	-15.1	-15.1	-14.4	-14.0	-7.7	-7.7	-6.9	-6.6				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	70.8	74.9	80.0	83.1	84.2	84.7	85.2	85.3	86.5	88.8	89.2	80.4	72.7	84.3	87.5
前期比	8.6	5.8	6.9	3.8	1.3	0.7	0.5	0.2	1.4	2.7	0.4	-10.4	-9.6	15.9	3.8
前年同期比	-22.8	-4.9	35.2	27.5	18.9	13.1	6.4	2.7	2.8	4.8	4.7				
財貨・サービスの輸入	52.2	53.0	54.2	54.1	54.7	55.1	56.0	56.2	56.4	56.6	57.4	59.2	52.2	55.0	56.6
前期比	5.6	1.5	2.3	-0.2	1.2	0.6	1.7	0.3	0.4	0.4	1.3	-4.0	-11.8	5.3	3.0
前年同期比	-16.2	-15.4	5.6	9.4	4.9	4.0	3.4	3.9	3.0	2.8	2.4				
国内総生産	526.7	532.2	538.7	541.6	543.6	546.6	550.7	548.5	549.7	556.2	559.4	541.3	530.9	545.6	553.5
前期比年率	0.5	4.2	4.9	2.2	1.5	2.2	3.0	-1.6	0.9	4.8	2.3	-3.7	-1.9	2.8	1.4
前期比	0.1	1.0	1.2	0.6	0.4	0.6	0.7	-0.4	0.2	1.2	0.6				
前年同期比	-4.8	-1.4	4.2	3.0	3.2	2.7	2.2	1.3	1.1	1.8	1.6				
内需寄与度	-0.4	0.4	0.5	0.0	0.3	0.5	0.8	-0.4	0.1	0.8	0.6	-2.5	-1.8	1.1	1.2
内、民需	-0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.7	0.0	0.3	0.3	0.4	-2.3	-2.6	1.5	1.3
内、公需	-0.1	0.1	0.0	-0.5	-0.1	0.3	0.1	-0.4	-0.2	0.5	0.2	-0.3	0.7	-0.4	-0.1
外需寄与度	0.5	0.6	0.7	0.6	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.4	-0.1	-1.2	-0.1	1.7	0.3

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	282.7	282.8	283.0	282.9	282.9	283.8	285.1	285.8	287.2	288.5	290.1	288.1	283.0	283.7	287.9
前期比	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.3	0.5	0.5	0.6	-1.8	-1.8	0.2	1.5
前年同期比	-3.3	-1.6	0.5	-0.1	0.1	0.4	-0.8	1.0	1.5	1.7	1.8				
民間住宅	12.7	12.4	12.5	12.5	12.5	12.8	13.5	13.5	13.6	13.7	14.0	16.4	12.8	12.8	13.7
前期比	-8.3	-2.8	0.9	0.1	0.2	2.4	5.0	0.0	0.7	1.2	2.0	-1.2	-21.7	-0.2	6.7
前年同期比	-24.4	-27.5	-20.2	-10.0	-1.6	3.7	7.9	7.8	8.2	7.0	3.9				
民間企業設備	61.8	62.5	63.3	64.4	65.1	65.7	67.7	67.4	67.8	68.3	68.9	76.8	62.8	65.7	68.1
前期比	-2.9	1.1	1.3	1.7	1.1	0.9	3.2	-0.6	0.6	0.8	0.8	-5.6	-18.2	4.6	3.6
前年同期比	-24.4	-17.5	-5.8	1.2	5.3	5.2	7.0	4.6	4.2	4.1	1.7				
民間在庫品増加	-0.8	-2.0	0.2	0.9	1.4	0.9	1.1	1.3	1.4	1.2	1.4	1.4	-1.2	1.1	1.3
政府最終消費支出	94.0	93.8	94.9	94.2	93.7	95.1	96.1	94.8	93.8	96.3	97.5	93.6	94.0	94.8	95.6
前期比	0.8	-0.2	1.2	-0.7	-0.6	1.5	1.0	-1.4	-1.0	2.7	1.3	0.7	0.5	0.8	0.9
前年同期比	0.9	0.0	1.1	1.1	-0.4	1.4	1.2	0.5	0.1	1.3	1.5				
公的固定資本形成	20.4	20.2	20.0	17.4	17.3	17.3	17.1	16.2	16.0	16.1	15.9	19.6	20.3	17.3	16.0
前期比	-2.3	-1.0	-1.0	-13.1	-0.6	0.2	-1.5	-5.2	-1.1	0.4	-0.9	-3.5	3.4	-15.0	-7.1
前年同期比	3.3	3.5	0.5	-16.8	-15.4	-14.3	-14.7	-7.0	-7.4	-7.3	-6.8				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	62.2	65.8	71.1	73.8	74.5	74.9	74.1	73.7	75.3	78.5	78.0	78.3	64.2	74.3	76.4
前期比	8.2	5.8	8.1	3.7	1.0	0.6	-1.1	-0.5	2.1	4.3	-0.7	-15.1	-18.0	15.8	2.8
前年同期比	-34.7	-9.8	36.8	28.2	19.7	13.8	4.1	0.0	1.0	4.8	5.2				
財貨・サービスの輸入	59.8	60.8	64.6	66.0	68.1	68.0	64.7	65.9	67.8	69.4	68.8	80.2	60.2	66.7	68.0
前期比	7.8	1.7	6.3	2.2	3.1	-0.1	-4.9	1.8	3.0	2.3	-0.8	-4.7	-25.0	10.9	1.9
前年同期比	-38.4	-21.5	14.8	19.1	13.9	12.0	0.2	-0.3	-0.4	1.9	6.3				
国内総生産	473.5	474.8	480.6	480.3	479.5	482.7	490.2	487.1	487.3	493.5	497.2	494.2	475.9	483.2	491.3
前期比年率	-1.0	1.1	4.9	-0.2	-0.7	2.7	6.4	-2.5	0.2	5.2	3.0	-4.2	-3.7	1.5	1.7
前期比	-0.3	0.3	1.2	-0.1	-0.2	0.7	1.6	-0.6	0.1	1.3	0.7				
前年同期比	-5.5	-4.2	1.5	1.2	1.3	1.7	2.0	1.4	1.6	2.2	1.4				
内需寄与度	-0.3	-0.3	0.9	-0.3	0.1	0.6	1.0	-0.3	0.1	0.9	0.7	-2.2	-4.9	0.8	1.5
内、内需	-0.4	-0.2	0.7	0.4	0.3	0.3	0.9	0.1	0.4	0.4	0.5	-2.2	-5.1	1.2	1.6
内、公需	0.1	-0.1	0.2	-0.7	-0.2	0.3	0.2	-0.4	-0.2	0.5	0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.1
外需寄与度	0.1	0.6	0.3	0.2	-0.3	0.1	0.5	-0.3	-0.1	0.3	0.0	-1.9	1.2	0.8	0.2

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	92.3	91.7	91.4	91.3	91.1	91.2	91.4	91.5	91.6	91.7	91.8	94.5	92.3	91.3	91.7
前期比	-0.8	-0.6	-0.3	-0.2	-0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-2.4	-1.1	0.5
前年同期比	-2.9	-2.6	-2.1	-1.9	-1.3	-0.5	0.0	0.2	0.6	0.6	0.4				
民間住宅	102.5	102.4	103.0	102.7	102.6	103.1	103.0	102.9	102.9	102.8	102.8	107.1	102.9	102.9	102.8
前期比	-1.1	-0.1	0.6	-0.3	-0.1	0.5	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	2.6	-3.9	0.0	0.0
前年同期比	-5.5	-4.2	-2.2	-0.9	0.1	0.7	0.0	0.2	0.3	-0.3	-0.2				
民間企業設備	89.8	89.6	89.9	89.9	89.9	89.7	89.8	89.9	89.9	90.0	90.0	93.3	90.0	89.8	90.0
前期比	-0.9	-0.2	0.3	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.2	-3.6	-0.2	0.1
前年同期比	-4.5	-4.1	-2.4	-0.8	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.3				
政府最終消費支出	95.6	94.7	95.4	95.1	95.0	94.9	95.1	95.2	95.3	95.4	95.4	96.4	95.1	95.0	95.3
前期比	0.7	-0.9	0.7	-0.3	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	-1.3	-0.1	0.3
前年同期比	-1.3	-1.7	-0.5	0.2	-0.6	0.2	-0.3	0.1	0.3	0.5	0.4				
公的固定資本形成	100.7	100.8	101.5	99.9	100.3	100.9	100.7	100.6	100.6	100.5	100.5	106.4	101.2	100.5	100.6
前期比	-1.3	0.2	0.7	-1.6	0.4	0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	3.3	-4.8	-0.8	0.1
前年同期比	-6.9	-5.5	-2.6	-2.1	-0.4	0.1	-0.8	0.7	0.3	-0.4	-0.2				
財貨・サービスの輸出	87.9	87.9	88.9	88.8	88.5	88.4	87.0	86.4	87.0	88.4	87.4	97.4	88.3	88.2	87.3
前期比	-0.4	0.0	1.1	-0.1	-0.3	-0.1	-1.6	-0.6	0.7	1.6	-1.1	-5.2	-9.4	-0.1	-1.0
前年同期比	-15.3	-5.2	1.2	0.6	0.7	0.5	-2.2	-2.7	-1.7	0.0	0.5				
財貨・サービスの輸入	114.6	114.7	119.2	122.1	124.4	123.5	115.5	117.2	120.2	122.5	120.0	135.5	115.2	121.3	120.0
前期比	2.1	0.1	3.9	2.4	1.9	-0.7	-6.5	1.5	2.6	1.9	-2.1	-0.7	-15.0	5.3	-1.1
前年同期比	-26.5	-7.3	8.7	8.8	8.6	7.6	-3.1	-4.0	-3.3	-0.8	3.8				
国内総生産	89.9	89.2	89.2	88.7	88.2	88.3	89.0	88.8	88.6	88.7	88.9	91.3	89.6	88.5	88.8
前期比	-0.4	-0.8	0.0	-0.6	-0.5	0.1	0.8	-0.2	-0.2	0.1	0.2	-0.4	-1.8	-1.2	0.2
前年同期比	-0.7	-2.8	-2.7	-1.7	-1.9	-1.0	-0.2	0.1	0.5	0.5	-0.1				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
鉱工業生産指数 2005=100	83.2	88.1	94.3	95.7	97.1	98.3	100.5	101.2	102.8	105.7	107.2	94.9	86.2	97.9	104.2	
前期比	5.3	5.9	7.0	1.5	1.5	1.2	2.2	0.8	1.6	2.8	1.4	-12.3	-9.3	13.6	6.5	
前期比年率	-20.5	-5.1	27.1	21.1	16.7	11.5	6.6	5.8	5.9	7.5	6.7					
労働力人口 万人	6618	6590	6613	6604	6596	6590	6587	6585	6585	6585	6587	6648	6608	6594	6586	
前期比	0.1	-0.4	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.6	-0.2	-0.1	
前年同期比	-0.3	-0.7	-0.6	-0.1	-0.3	0.0	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	0.0					
就業者数 万人	6258	6245	6287	6280	6273	6267	6269	6271	6274	6277	6282	6373	6265	6272	6276	
前期比	-0.2	-0.2	0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.6	-1.7	0.1	0.1	
前年同期比	-1.7	-1.9	-1.0	0.2	0.2	0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.2					
雇用者数 万人	5454	5447	5484	5479	5472	5467	5469	5471	5473	5476	5480	5520	5456	5472	5475	
前期比	0.3	-0.1	0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-1.2	0.3	0.1	
前年同期比	-1.2	-1.5	-0.3	0.7	0.3	0.4	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.2					
完全失業率 %	5.4	5.2	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.6	4.1	5.2	4.9	4.7	
国内企業物価指数 2005=100	102.9	102.1	102.4	103.6	103.8	103.8	103.7	103.8	104.0	104.2	104.4	108.2	102.6	103.7	104.1	
前期比	0.1	-0.7	0.3	1.1	0.2	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	3.2	-5.2	1.1	0.3	
前年同期比	-8.3	-5.2	-1.7	0.8	0.9	1.6	1.2	0.2	0.2	0.3	0.7					
コア消費者物価指数 2005=100	100.1	99.9	99.3	99.3	99.2	99.3	99.3	99.3	99.4	99.5	99.6	101.6	100.0	99.3	99.5	
前期比	-0.4	-0.2	-0.6	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	1.2	-1.6	-0.7	0.2	
前年同期比	-2.3	-1.7	-1.2	-1.2	-0.9	-0.6	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3					

表6 金融

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
CDレート %	0.19	0.17	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.30	0.30	0.55	0.60	0.20	0.13	0.32	
国債利回り %	1.34	1.32	1.34	1.33	1.27	1.23	1.28	1.32	1.39	1.44	1.55	1.44	1.36	1.28	1.43	
貨幣供給量 兆円	757.4	763.0	766.4	773.8	779.8	785.3	789.9	787.2	787.0	796.4	808.6	745.6	766.4	789.9	808.6	
前期比	0.7	0.7	0.5	1.0	0.8	0.7	0.6	-0.3	0.0	1.2	1.5	2.1	2.8	3.1	2.4	
前年同期比	2.8	3.3	2.8	2.9	3.0	2.9	3.1	1.7	0.9	1.4	2.4					
日経平均株価 2000=100	59.1	58.0	61.2	62.4	63.9	65.5	67.0	69.2	71.4	73.6	75.8	62.9	58.1	64.7	72.5	
前期比	9.1	-1.8	5.5	1.9	2.5	2.4	2.4	3.3	3.2	3.1	3.0	-15.2	-7.7	11.3	12.0	
前年同期比	-20.5	14.4	32.4	15.1	8.1	12.8	9.5	11.0	11.7	12.4	13.0					
円ドル為替レート	93.6	89.7	90.7	92.5	91.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	100.5	92.8	90.9	90.0	
前期比	-3.8	-4.2	1.1	2.0	-1.6	-1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-12.0	-7.6	-2.1	-1.0	
前年同期比	-13.0	-6.7	-3.1	-4.9	-2.8	0.4	-0.7	-2.7	-1.1	0.0	0.0					

表7 政府

兆円、%

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
間接税	39.1	39.1	39.3	40.0	40.7	41.4	42.0	42.5	43.0	43.7	44.2	42.0	39.2	41.0	43.4	
前期比	-0.3	-0.1	0.4	1.9	1.7	1.9	1.4	1.2	1.2	1.5	1.3	-3.3	-6.7	4.7	5.7	
前年同期比	-7.5	-7.9	-2.5	1.9	3.9	5.9	7.0	6.3	5.8	5.4	5.3	-	-	-	-	
個人所得税	23.4	23.2	23.6	24.4	25.1	25.7	26.4	27.0	27.7	28.4	29.2	27.8	23.4	25.4	28.1	
前期比	-0.5	-0.7	1.6	3.5	2.5	2.6	2.6	2.3	2.5	2.5	2.9	-2.1	-15.6	8.4	10.5	
前年同期比	-17.5	-16.6	-13.8	3.9	7.1	10.7	11.8	10.5	10.5	10.3	10.6	-	-	-	-	
法人税	7.0	8.1	11.9	9.6	11.5	14.5	17.8	16.4	15.5	17.4	19.7	16.1	8.2	13.3	17.3	
前期比	16.5	15.9	47.9	-19.6	19.6	26.2	22.8	-7.6	-5.6	12.4	12.9	-21.2	-48.8	61.8	29.6	
前年同期比	-58.4	-52.5	-2.3	60.5	64.7	79.3	48.9	71.3	35.2	20.5	10.8	-	-	-	-	
社会保障負担	65.4	64.9	66.0	67.5	68.7	70.1	71.1	72.0	72.8	73.8	74.6	68.8	65.5	69.4	73.3	
前期比	-0.5	-0.7	1.6	2.3	1.8	1.9	1.5	1.3	1.1	1.4	1.1	-0.1	-4.8	5.9	5.7	
前年同期比	-4.3	-5.7	-4.8	2.7	5.1	7.9	7.8	6.7	5.9	5.3	4.9	-	-	-	-	
政府最終消費支出	94.0	93.8	94.9	94.2	93.7	95.1	96.1	94.8	93.8	96.3	97.5	93.6	94.0	94.8	95.6	
前期比	0.8	-0.2	1.2	-0.7	-0.6	1.5	1.0	-1.4	-1.0	2.7	1.3	0.7	0.5	0.8	0.9	
前年同期比	0.9	0.0	1.1	1.1	-0.4	1.4	1.2	0.5	0.1	1.3	1.5	-	-	-	-	
社会保障給付	69.5	69.0	70.1	73.3	75.1	76.1	76.6	76.9	77.0	77.0	77.0	75.3	69.6	75.3	77.0	
前期比	-0.5	-0.7	1.6	4.6	2.4	1.3	0.7	0.4	0.2	0.1	-0.1	2.3	-7.5	8.2	2.3	
前年同期比	-6.6	-7.9	-9.9	5.0	8.1	10.3	9.3	4.8	2.5	1.3	0.5	-	-	-	-	
公的固定資本形成	20.4	20.2	20.0	17.4	17.3	17.3	17.1	16.2	16.0	16.1	15.9	19.6	20.3	17.3	16.0	
前期比	-2.3	-1.0	-1.0	-13.1	-0.6	0.2	-1.5	-5.2	-1.1	0.4	-0.9	-3.5	3.4	-15.0	-7.1	
前年同期比	3.3	3.5	0.5	-16.8	-15.4	-14.3	-14.7	-7.0	-7.4	-7.3	-6.8	-	-	-	-	
一般政府累積赤字	792.3	808.0	825.0	837.8	851.1	864.2	876.2	887.0	897.7	908.2	917.8	770.0	825.0	876.2	917.8	
前期比	1.7	2.0	2.1	1.5	1.6	1.5	1.4	1.2	1.2	1.2	1.1	0.4	7.1	6.2	4.7	
前年同期比	3.5	5.5	7.1	7.5	7.4	7.0	6.2	5.9	5.5	5.1	4.7	-	-	-	-	
同対GDP比	167.3	170.2	171.7	172.8	173.0	172.2	171.1	172.8	173.9	173.0	171.4	155.8	173.4	181.3	186.8	
財政バランス	-58.8	-57.0	-53.6	-53.2	-50.3	-47.2	-42.9	-40.6	-38.8	-37.5	-34.3	-44.5	-57.1	-48.4	-37.8	

表8 家計・企業

兆円、%

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
雇用者報酬	252.8	250.9	255.1	258.5	261.8	264.9	267.9	270.7	273.3	276.0	278.5	262.1	253.2	263.3	274.6	
前期比	-0.5	-1.8	-1.3	-0.5	-0.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	-0.4	-3.4	4.0	4.3	
前年同期比	-0.3	-3.3	-4.4	-4.0	-4.2	-0.9	1.8	3.5	5.6	5.0	4.7	-	-	-	-	
個人企業所得	38.7	38.5	38.5	38.2	38.1	38.1	38.2	38.3	38.5	38.7	38.9	37.2	38.6	38.2	38.6	
前期比	-0.5	-0.5	0.0	-0.7	-0.3	0.0	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	-2.2	3.9	-1.2	1.2	
前年同期比	2.5	7.7	-1.4	-1.6	-1.5	-1.0	-0.8	0.3	1.0	1.5	1.9	-	-	-	-	
家計財産所得：純受取	18.9	18.8	19.0	21.6	22.3	23.3	24.7	25.6	27.3	29.1	32.2	17.7	18.9	23.0	28.6	
前期比	-0.4	-0.8	1.5	13.4	3.1	4.9	5.7	3.9	6.4	6.8	10.7	-8.0	6.7	21.3	24.4	
前年同期比	3.4	5.2	16.3	13.7	17.7	24.4	29.6	18.8	22.5	24.7	30.6	-	-	-	-	
社会保障給付	69.5	69.0	70.1	73.3	75.1	76.1	76.6	76.9	77.0	77.0	77.0	75.3	69.6	75.3	77.0	
前期比	-0.5	-0.7	1.6	4.6	2.4	1.3	0.7	0.4	0.2	0.1	-0.1	2.3	-7.5	8.2	2.3	
前年同期比	-6.6	-7.9	-9.9	5.0	8.1	10.3	9.3	4.8	2.5	1.3	0.5	-	-	-	-	
個人所得税	23.4	23.2	23.6	24.4	25.1	25.7	26.4	27.0	27.7	28.4	29.2	27.8	23.4	25.4	28.1	
前期比	-0.5	-0.7	1.6	3.5	2.5	2.6	2.6	2.3	2.5	2.5	2.9	-2.1	-15.6	8.4	10.5	
前年同期比	-17.5	-16.6	-13.8	3.9	7.1	10.7	11.8	10.5	10.5	10.3	10.6	-	-	-	-	
社会保障負担	65.4	64.9	66.0	67.5	68.7	70.1	71.1	72.0	72.8	73.8	74.6	68.8	65.5	69.4	73.3	
前期比	-0.5	-0.7	1.6	2.3	1.8	1.9	1.5	1.3	1.1	1.4	1.1	-0.1	-4.8	5.9	5.7	
前年同期比	-4.3	-5.7	-4.8	2.7	5.1	7.9	7.8	6.7	5.9	5.3	4.9	-	-	-	-	
可処分所得	288.0	285.5	289.8	296.3	300.1	303.4	306.5	309.2	312.3	315.4	319.5	292.6	288.1	301.6	314.1	
前期比	-0.4	-0.9	1.5	2.2	1.3	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.3	-0.3	-1.5	4.7	4.2	
前年同期比	-1.5	-1.9	0.0	2.5	4.2	6.3	5.7	4.3	4.1	4.0	4.3	-	-	-	-	
民間法人企業所得	13.6	15.7	23.3	18.7	22.4	28.2	34.7	32.1	30.3	34.0	38.4	37.4	16.2	26.0	33.7	
前期比	10.3	15.9	47.9	-19.6	19.6	26.2	22.8	-7.6	-5.6	12.4	12.9	-39.8	-56.6	60.2	29.6	
前年同期比	-71.8	-22.0	-28.6	52.0	64.7	79.3	48.9	71.3	35.2	20.5	10.8	-	-	-	-	
法人税	7.0	8.1	11.9	9.6	11.5	14.5	17.8	16.4	15.5	17.4	19.7	16.1	8.2	13.3	17.3	
前期比	16.5	15.9	47.9	-19.6	19.6	26.2	22.8	-7.6	-5.6	12.4	12.9	-21.2	-48.8	61.8	29.6	
前年同期比	-58.4	-52.5	-2.3	60.5	64.7	79.3	48.9	71.3	35.2	20.5	10.8	-	-	-	-	

付表 主要月次統計1

[月次統計]	09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2Q	10/3Q	10/4Q							
	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M	10/2M	10/3M	10/4M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	90.9	90.0	92.2	93.0	93.3	93.8	93.8	93.9	94.1	93.9	93.6	96.8	94.6	UN	UN
前月比(%)	-3.7	-1.0	2.4	0.9	0.3	0.5	0.0	0.1	0.2	-0.2	-0.3	3.4	-2.3	UN	UN
前年同月比(%)	-11.7	-12.0	-9.9	-9.1	-8.0	-7.6	-6.7	-6.1	-6.1	-4.3	-2.1	2.5	4.1	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	71.4	73.0	76.3	79.8	81.0	81.9	83.1	84.6	85.9	88.1	90.4	94.3	93.7	94.8	UN
前月比(%)	-8.6	2.2	4.5	4.6	1.5	1.1	1.5	1.8	1.5	2.6	2.6	4.3	-0.6	1.2	UN
前年同月比(%)	-35.1	-32.8	-29.4	-27.0	-24.4	-23.3	-19.7	-18.3	-14.2	-5.4	6.0	20.7	31.2	29.9	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	73.5	75.5	77.1	79.7	81.8	82.9	83.8	85.6	87.5	88.8	90.9	95.0	94.8	96.7	UN
前月比(%)	-5.9	2.7	2.1	3.4	2.6	1.3	1.1	2.1	2.2	1.5	2.4	4.5	-0.2	2.0	UN
前年同月比(%)	-34.0	-31.0	-29.0	-27.3	-23.5	-22.8	-19.3	-17.7	-13.3	-5.1	5.7	21.6	29.0	28.1	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	154.6	145.2	140.3	140.3	128.5	127.0	125.0	120.9	118.7	115.5	110.0	108.0	108.3	102.3	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	103.2	100.0	97.9	97.3	96.1	95.5	95.0	94.4	93.1	93.2	93.0	94.0	95.5	94.0	UN
前月比(%)	-3.7	-3.1	-2.1	-0.6	-1.2	-0.6	-0.5	-0.6	-1.4	0.1	-0.2	1.1	1.6	-1.6	UN
前年同月比(%)	-1.9	-4.9	-6.5	-7.6	-9.5	-10.2	-10.5	-12.3	-14.5	-14.9	-15.2	-12.3	-7.5	-6.0	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	62.7	63.1	68.8	72.8	73.7	75.9	77.0	78.0	79.4	81.9	84.1	90.1	90.1	90.6	UN
前月比(%)	-11.1	0.6	9.0	5.8	1.2	3.0	1.4	1.3	1.8	3.1	2.7	7.1	0.0	0.6	UN
前年同月比(%)	-41.0	-39.8	-33.9	-30.7	-28.4	-26.0	-22.4	-21.5	-16.7	-6.5	7.1	27.8	43.7	43.6	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	106.4	106.1	104.6	104.5	104.4	104.4	104.4	104.5	106.1	106.6	106.7	106.6	106.5	106.8	UN
前月比(%)	0.0	-0.3	-1.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	1.5	0.5	0.1	-0.1	-0.1	0.3	UN
前年同月比(%)	0.8	0.5	-1.1	-1.1	-1.2	-2.0	-2.0	-1.9	-0.3	-0.2	-0.1	0.2	0.1	0.7	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	1131.0	1216.0	1169.0	1057.0	1294.0	1204.0	1042.0	946.0	1070.0	1000.0	1021.0	949.0	966.0	1148.0	962.0
前年同月比(%)	21.0	7.9	15.4	6.3	21.5	6.5	2.4	-15.7	-13.1	-1.0	-11.0	-17.9	-14.6	-5.6	-17.7
A.09 企業倒産額(10億円)	1197.9	1038.5	507.4	511.6	474.5	340.5	275.3	358.0	251.4	690.9	299.8	2588.0	427.6	296.4	254.6
前年同月比(%)	141.5	127.8	-30.1	6.3	0.5	-46.8	-66.2	-93.3	-74.3	27.7	-49.8	199.4	-64.3	-71.5	-49.8
A.10 有効求人倍率@	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	UN
A.11 失業率(%)@	4.4	4.8	5.0	5.1	5.3	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	UN
A.12 失業者数(万人)@	296.0	317.0	330.0	340.0	351.0	369.0	358.0	352.0	344.0	349.0	344.0	328.0	321.0	331.0	UN
前月差	15.0	21.0	13.0	10.0	11.0	18.0	-11.0	-6.0	-8.0	5.0	-5.0	-16.0	-7.0	10.0	UN
前年同月差	33.0	67.0	71.0	77.0	83.0	103.0	89.0	92.0	89.0	75.0	47.0	46.0	25.0	15.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6360.0	6309.0	6298.0	6267.0	6245.0	6244.0	6263.0	6270.0	6252.0	6243.0	6249.0	6303.0	6278.0	6273.0	UN
前月差	-23.0	-51.0	-11.0	-31.0	-22.0	-1.0	19.0	7.0	-18.0	-9.0	6.0	54.0	-25.0	-5.0	UN
前年同月差	-27.0	-91.0	-107.0	-136.0	-151.0	-136.0	-109.0	-98.0	-117.0	-131.0	-108.0	-79.0	-80.0	-35.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5503.0	5467.0	5455.0	5435.0	5425.0	5443.0	5454.0	5468.0	5455.0	5442.0	5452.0	5489.0	5474.0	5485.0	UN
前月差	-17.0	-36.0	-12.0	-20.0	-10.0	18.0	11.0	14.0	-13.0	-13.0	10.0	37.0	-15.0	11.0	UN
前年同月差	2.0	-51.0	-72.0	-98.0	-110.0	-80.0	-74.0	-59.0	-77.0	-85.0	-69.0	-31.0	-28.0	18.0	UN
A.15 製造業(万人)	1042.0	1033.0	1040.0	1020.0	988.0	983.0	988.0	1008.0	1000.0	1011.0	1008.0	1001.0	1000.0	1008.0	UN
前年同月差	-13.0	-28.0	-55.0	-84.0	-88.0	-95.0	-106.0	-73.0	-74.0	-61.0	-66.0	-61.0	-42.0	-25.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	266239.0	273163.0	271711.0	268319.0	430620.0	362946.0	274324.0	265722.0	267297.0	278328.0	550735.0	272187.0	264261.0	275961.0	UN
前年同月比(%)	-3.1	-4.5	-3.5	-3.3	-8.0	-6.5	-3.6	-2.9	-3.0	-3.6	-7.0	-0.2	-0.7	1.0	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	8.8	9.0	9.3	8.7	8.7	9.1	8.9	9.2	9.6	9.8	10.0	9.5	9.8	10.3	UN
前年同月比(%)	-20.7	-21.7	-17.7	-17.1	-17.1	-15.0	-12.7	-12.4	-9.4	-6.7	-1.0	4.4	11.4	14.4	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	266044	310680	306340	285530	277237	285078	290972	277110	287789	284740	337887	291918	261163	319991	UN
前年同月比(%)	-3.5	-0.6	-1.4	-0.9	-1.7	-4.5	-0.1	-1.5	-1.3	0	0.3	0.2	-1.8	3	UN
前年同月比(%:実質)	-3.5	-0.4	-1.3	0.3	0.2	-2	2.6	1	1.6	2.2	2.1	1.7	-0.5	4.4	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	103.1	103.9	105	104.8	105.2	105.4	105.4	106.1	106.2	106.2	107.1	107.5	107.4	107.6	UN
前月比(%)	-1.2	0.8	1.1	-0.2	0.4	0.1	0	0.7	0.1	0	0.9	0.3	-0.1	0.2	UN
前年同月比(%)	-6.7	-4	-2.7	-2.7	-2.5	-2.7	-1.9	-1.3	-1.1	0.2	1.9	3	4.1	3.6	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	9978	11738	10869	10744	10661	11287	10769	10547	10822	11030	13011	11124	10397	12286	UN
前年同月比(%)	-5.7	-3.8	-2.8	-2.7	-2.9	-2.4	-1.8	-1.3	-1	-1.1	-0.2	2.3	4.2	4.7	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	324515	463403	236063	244595	319385	372428	263523	413972	339567	368721	321515	319750	395600	580337	298311
前年同月比(%)	-24.4	-24.5	-22.8	-17.4	-12.2	-2.8	3.2	4.2	7.8	24.7	27.3	24.9	21.9	25.2	26.4
B.05 旅行取扱額(10億円)	431.4	497.5	409.3	421.3	400.6	497.4	576.5	553.3	517.6	465.2	429.6	351.9	407.6	UN	UN
前年同月比(%)	-12.6	-11.8	-14.5	-22.8	-26.5	-18.1	-16.8	-5.3	-15.8	-15.8	-14.7	-8.3	-5.5	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	72860	73033	65718	64239	62186	61663	57335	59289	63606	66017	68224	71892	66200	71193	UN
前月比(%)	-7	0.2	-10	-2.3	-3.2	-0.8	-7	3.4	7.3	3.8	3.3	5.4	-7.9	7.5	UN
前年同月比(%)	-24.7	-20.8	-32.5	-30.5	-32.6	-32.1	-38.4	-37.1	-26.9	-18.9	-16.1	-8.2	-9.1	-2.5	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1007.5	1096.3	1069.6	1020	1079.4	1070.6	1009.5	990.7	1119.3	1046.1	1044.2	973.5	888.6	1073.6	UN
前年同月比(%)	-19.7	-17.9	-31.4	-27.5	-28.9	-27.9	-34.5	-36.4	-18.8	-22.5	-12	-9.5	-11.8	-2.1	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	748	727.3	695.4	666.5	719.8	663	678.1	726	698.2	646.3	746	723	695.5	732.9	UN
前月比(%)	2.3	-2.8	-4.4	-4.2	8	-7.9	2.3	7.1	-3.8	-7.4	15.4	-3.1	-3.8	5.4	UN
前年同月比(%)	-29.9	-22.3	-32.7	-38.8	-29.8	-35.2	-26.2	-22	-21.3	-20	-1.2	-1.1	-7	0.8	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	700.3	725.4	676.3	644.7	621.1	603.7	595.2	574.9	564.9	557.5	548.9	514.5	518.9	514.7	UN
前年同月比(%)	10.3	3.9	0.1	-4.7	-10	-17.8	-23.3	-29.2	-32.2	-32.5	-33.6	-21.4	-25.9	-29	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	798.2	1811.1	640.3	676.9	934.4	685.8	690.5	1207.8	659.6	688.5	1005.6	711	771.8	1659	UN
前年同月比(%)	-2.6	-11.6	-4.8	-1	-5.8	-1.5	-6	-12.4	-4.7	-5	-3.6	-3.2	-3.3	-8.4	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	71.9	70.7	66.8	61.9	66.8	67.7	65.9	69.4	70.8	70.3	72	79.1	84.8	85.8	UN
前月比(%)	-4.8	-1.7	-5.5	-7.3	7.9	1.3	-2.7	5.3	2	-0.7	2.4	9.9	7.2	1.2	UN
前年同月比(%)	-34.6	-35.1	-37.2	-43.3	-36.1	-34	-34.2	-30.8	-28.3	-24	-18.6	4.8	17.9	21.4	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1573.5	1803.5	1420.6	1046.7	1082.8	1157.1	1279.3	1479	1695.4	1833.7	1979.9	1795	1831.9	1858.2	UN
前年同月比(%)	1.3	4.5	11.6	14.5	10.3	8.9	4.5	6.5	5.2	6.4	5.3	20.6	16.4	3	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	09/1Q	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2Q	10/3Q	10/4Q							
	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M	10/2M	10/3M	10/4M
B. 国内需要:															
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	86.9	86.5	86.7	85.3	83.2	81.1	79.9	78.4	77.6	74.8	74.5	75.0	78.4	UN	UN
前月比(%)	-0.1	-0.5	0.2	-1.6	-2.5	-2.5	-1.5	-1.9	-1.0	-3.6	-0.4	0.7	4.5	UN	UN
前年同月比(%)	-0.6	-1.1	0.1	-0.1	-1.8	-3.1	-6.3	-8.6	-10.6	-14.1	-15.0	-13.8	-9.8	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	97.7	94.4	96.3	96.1	96.3	96.8	97.0	96.7	96.9	96.7	96.0	98.8	98.5	95.5	UN
前月比(%)	-0.7	-3.4	2.0	-0.2	0.2	0.5	0.2	-0.3	0.2	-0.2	-0.7	2.9	-0.3	-3.0	UN
前年同月比(%)	-5.2	-8.0	-6.3	-6.3	-5.6	-5.4	-4.3	-4.4	-4.2	-3.5	-2.5	0.4	0.8	1.2	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	98.5	98.7	98.1	98.6	98.3	98.5	98.3	98.4	98.2	98.4	98.6	97.3	96.4	97.0	UN
前月比(%)	0.3	0.2	-0.6	0.5	-0.3	0.2	-0.2	0.1	-0.2	0.2	0.2	-1.3	-0.9	0.6	UN
前年同月比(%)	-0.9	-0.4	-0.6	0.1	-0.1	0.7	0.5	0.8	0.0	0.1	0.2	-0.9	-2.1	-1.7	UN
C. 景気動向指数:															
C.01 先行指数(2005=100)	73.8	75.2	76.6	77.5	80.7	82.0	83.4	86.7	88.9	90.9	94.3	97.2	98.5	102.7	UN
C.02 一致指数(2005=100)	83.9	83.6	84.9	86.4	87.3	88.5	89.8	91.3	92.8	94.9	96.5	99.8	100.0	101.5	UN
C.03 運行指数(2005=100)	88.1	86.4	84.9	82.8	82.6	80.9	81.4	81.2	81.2	80.7	81.5	84.0	84.4	85.3	UN
D. 金融市場:															
D.01 円ドルレートの逆(10億円)@	93291	93341	94030	94168	94119	93917	94248	94085	94410	94610	95425	96433	94967	95203	96535
前月比(%)	1.5	0.1	0.7	0.1	-0.1	-0.2	0.4	-0.2	0.3	0.2	0.9	1.1	-1.5	0.2	1.4
前年同月比(%)	6	6.8	7.9	7.6	6.1	6.4	6.3	4.8	4.6	4	5.3	4.9	1.8	2	2.7
D.02 コールト(%)	0.111	0.1	0.104	0.102	0.104	0.102	0.105	0.102	0.106	0.105	0.101	0.096	0.101	0.097	0.093
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.752	0.712	0.597	0.554	0.524	0.507	0.487	0.451	0.432	0.42	0.399	0.383	0.368	0.343	0.322
D.04 債券指標銘柄(%)	1.287	1.299	1.435	1.438	1.468	1.344	1.372	1.312	1.326	1.35	1.262	1.329	1.332	1.341	1.347
D.05 インド・カブ(%)	1.176	1.199	1.331	1.336	1.364	1.242	1.267	1.209	1.22	1.245	1.161	1.233	1.231	1.243	1.254
D.06 日経平均(225種:円)	7694.8	7764.6	8768.0	9304.4	9810.3	9691.1	10430.4	10302.9	10066.2	9641.0	10169.0	10661.6	10175.1	10671.5	11139.8
前月比(%)	-43.2	-38.4	-34.4	-33.5	-30.3	-26.4	-19.7	-15.0	10.4	13.0	20.1	28.0	32.2	37.4	27.1
E. 物価:															
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	104.1	103.9	103.2	102.8	102.4	102.9	102.8	102.9	102.1	102.1	102.2	102.3	102.4	102.6	103.0
前月比(%)	-0.5	-0.2	-0.7	-0.4	-0.4	0.5	-0.1	0.1	-0.8	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
前年同月比(%)	-2.0	-2.6	-4.1	-5.6	-6.8	-8.4	-8.5	-7.9	-6.8	-5.0	-3.8	-2.2	-1.6	-1.3	-0.2
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	96.4	96.6	96.5	96.2	96.2	95.8	95.6	95.3	95.2	95.3	95.4	95.4	95.2	94.9	94.8
前月比(%)	-0.2	0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.1
前年同月比(%)	-1.7	-1.2	-1.5	-1.6	-1.7	-2.6	-2.9	-3.2	-2.9	-2.4	-1.6	-1.2	-1.2	-1.8	-1.8
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	98.7	99.1	98.6	98.2	98.5	98.3	97.9	97.8	97.8	97.7	97.7	97.3	97.5	98.0	UN
前月比(%)	0.2	0.4	-0.5	-0.4	0.3	-0.2	-0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.4	0.2	0.5	UN
前年同月比(%)	-2.0	-1.8	-2.4	-3.1	-3.3	-3.6	-3.8	-3.5	-2.6	-2.3	-1.6	-1.2	-1.2	-1.1	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	89.2	88.8	89.5	90.1	89.7	89.0	88.8	88.9	89.3	88.9	88.2	88.0	88.1	88.2	86.9
前月比(ポイント)	-0.5	-0.4	0.7	0.6	-0.4	-0.8	-0.1	0.1	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	0.1	0.1	-1.2
前年同月比(ポイント)	3.9	3.1	6.4	7.3	8.2	8.1	8.5	7.0	5.1	2.3	-0.4	-1.7	-1.2	-0.6	-2.6
E.05 住宅工事費インデックス(2000=100)	103.6	103.5	103.1	102.0	102.5	102.4	102.0	102.7	102.2	102.2	101.8	101.1	101.6	101.6	UN
前月比(%)	-0.1	-0.1	-0.4	-1.1	0.5	-0.1	-0.4	0.7	-0.5	0.0	-0.4	-0.7	0.5	UN	UN
前年同月比(%)	-0.5	-1.1	-2.1	-3.3	-3.7	-4.8	-4.8	-4.3	-3.8	-3.0	-2.3	-2.5	-1.9	UN	UN
E.06 公共工事費インデックス(2000=100)	105.1	105.1	104.7	103.6	104.3	104.5	104.0	104.7	104.4	104.3	104.0	103.5	104.0	UN	UN
前月比(%)	0.0	0.0	-0.4	-1.1	0.7	0.2	-0.5	0.7	-0.3	-0.1	-0.3	-0.5	0.5	UN	UN
前年同月比(%)	-0.1	-0.7	-1.6	-3.1	-3.4	-4.7	-4.8	-4.3	-3.5	-2.8	-2.0	-1.5	-1.0	UN	UN
E.07 輸出物価(円ドル:2005=100)	86.5	90.0	91.2	89.7	90.6	89.1	90.2	88.2	87.4	87.1	87.0	88.4	87.6	88.0	90.6
前月比(%)	0.6	4.0	1.3	-1.6	1.0	-1.7	1.2	-2.2	-0.9	-0.3	-0.1	1.6	-0.9	0.5	3.0
前年同月比(%)	-13.8	-7.5	-8.4	-11.5	-13.1	-15.5	-14.5	-13.7	-7.7	-3.5	0.1	2.8	1.3	-2.2	-0.7
E.08 輸出物価(ドルドル:2005=100)	97.8	97.6	97.9	97.8	98.2	97.8	98.6	98.6	98.3	98.7	98.6	99.3	99.5	100.0	100.8
前月比(%)	-0.5	-0.2	0.3	-0.1	0.4	-0.4	0.8	0.0	-0.3	0.4	-0.1	0.7	0.2	0.5	0.8
前年同月比(%)	-2.3	-3.2	-3.9	-4.8	-5.4	-6.9	-5.2	-4.3	-2.2	-0.2	0.4	1.0	1.7	2.5	3.0
E.09 輸入物価(円ドル:2005=100)	96.4	99.9	99.7	97.1	99.7	101.0	101.7	100.3	99.5	100.4	103.4	105.1	104.4	104.4	109.8
前月比(%)	1.7	3.6	-0.2	-2.6	2.7	1.3	0.7	-1.4	-0.8	0.9	3.0	1.6	-0.7	0.0	5.2
前年同月比(%)	-25.0	-20.1	-25.2	-30.0	-33.1	-34.0	-34.9	-31.3	-23.2	-11.3	4.0	10.9	8.3	4.5	10.1
E.10 輸入物価(ドルドル:2005=100)	110.3	109.5	108.2	107.4	110.0	113.4	113.7	115.3	115.3	117.6	121.0	121.4	121.7	121.6	125.0
前月比(%)	0.4	-0.7	-1.2	-0.7	2.4	3.1	0.3	1.4	0.0	2.0	2.9	0.3	0.2	-0.1	2.8
前年同月比(%)	-15.5	-17.7	-22.8	-25.6	-27.6	-27.3	-27.4	-22.7	-17.2	-6.1	5.9	10.5	10.3	11.1	15.5
E.11 原油価格(円/KI)	25638	26898	29473	32153	35906	41814	40616	42726	39723	42608	44151	44756	44770	43316	UN
前月比(%)	4.1	4.9	9.6	9.1	11.7	16.5	-2.9	5.2	-7.0	7.3	3.6	1.4	0.0	-3.2	UN
前年同月比(%)	-58.9	-57.1	-54.0	-54.5	-55.5	-52.8	-55.8	-48.0	-40.7	-6.1	36.1	81.8	74.6	61.0	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	100.4	100.7	100.8	100.6	100.4	100.1	100.4	100.4	100.0	99.8	99.6	99.4	99.3	99.6	UN
前月比(%)	-0.3	0.3	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	0.3	0.0	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.3	UN
前年同月比(%)	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.3	-1.1	-1.1	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100.4	100.7	100.7	100.5	100.3	100.1	100.1	100.2	100.1	99.9	99.8	99.2	99.2	99.5	UN
前月比(%)	-0.1	0.3	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6	0.0	0.3	UN
前年同月比(%)	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	100.4	100.7	100.7	100.5	100.1	99.7	99.9	99.8	99.4	99.2	99.1	98.6	98.6	99.0	99.2
前月比(%)	-0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.4	-0.4	0.2	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	0.0	0.4	0.2
前年同月比(%)	0.5	0.2	-0.1	-0.8	-1.5	-1.8	-1.7	-2.1	-2.4	-2.2	-2.2	-2.1	-1.8	-1.7	-1.5
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	100.4	100.7	100.7	100.4	100.0	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5	99.3	98.5	98.6	98.9	98.8
前月比(%)	-0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.8	0.1	0.3	-0.1
前年同月比(%)	0.6	0.4	0.0	-0.7	-1.3	-1.7	-1.9	-2.1	-2.2	-1.9	-1.9	-2.0	-1.8	-1.8	-1.9
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	107.5	108.8	111.7	112.7	117.2	118.3	120.9	119.2	124.9	123.1	126.7	124.2	126.6	134.8	143.4
前月比(%)	-0.7	1.2	2.7	0.9	4.0	1.0	2.2	-1.4	4.8	-1.4	2.9	-1.9	1.9	6.4	6.4
前年同月比(%)	-33.8	-33.8	-35.0	-35.0	-34.7	-35.7	-31.9	-28.0	-9.0	-2.2	15.0	14.8	17.8	23.8	28.4

付表 主要月次統計3

[月次統計]	09/1Q			09/2Q			09/3Q			09/4Q		10/1Q			
	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M	10/2M	10/3M	10/4M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	69.3	154.1	-260.9	249.6	486.5	151.4	192.2	571.7	611.5	440.4	516.1	37.3	693.3	1089.1	UN
F.02 貿易収支(10億円)	196.9	127.1	167.1	393.5	607.2	436.1	302.1	604.9	937.4	486.3	624.0	197.2	778.0	1074.7	UN
前年同月比(%)	-80.9	-89.8	-72.1	-20.9	143.9	41.9	314.0	88.9	586.2	627.4	418.5	123.3	295.1	745.6	UN
F.03 財輸出(10億円)	3302.8	3923.3	3909.5	3757.4	4307.4	4540.8	4232.5	4786.4	4974.8	4707.8	5131.6	4616.9	4865.5	5706.1	UN
前年同月比(%)	-50.5	-46.6	-40.7	-42.2	-37.0	-37.7	-37.0	-31.9	-24.4	-6.9	11.8	40.6	47.3	45.4	UN
F.04 財輸入(10億円)	3105.9	3796.1	3742.4	3364.0	3700.2	4104.7	3930.4	4181.4	4037.4	4221.5	4507.5	4419.7	4087.4	4631.3	UN
前年同月比(%)	-44.9	-37.8	-37.6	-44.0	-43.9	-41.2	-42.7	-37.7	-37.4	-18.0	-5.8	7.1	31.6	22.0	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-127.6	27.0	-428.0	-143.9	-120.7	-284.7	-109.9	-33.2	-325.9	-45.9	-107.9	-159.9	-84.7	14.4	UN
F.06 運輸	-104.6	-108.3	-76.5	-68.3	-40.6	-68.9	-66.4	-66.5	-67.8	-37.0	-40.4	-67.5	-51.4	-62.5	UN
F.07 旅行	-142.3	-133.3	-96.5	-93.8	-94.2	-107.4	-135.7	-160.3	-115.7	-111.1	-105.0	-115.0	-114.9	-147.8	UN
F.08 その他	119.3	268.6	-255.0	18.2	14.1	-108.4	92.2	193.6	-142.4	102.2	37.5	22.7	81.6	224.7	UN
F.09 所得収支(10億円)	1104.5	1698.7	1059.9	1176.4	856.4	1241.5	1060.5	1079.4	849.9	728.3	478.3	911.0	859.8	1654.0	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-39.0	-318.2	-138.4	-114.6	-63.5	-63.8	-69.8	-74.5	-66.4	-69.4	-78.8	-48.5	-82.6	-208.9	UN
F.11 経常収支(10億円)	1134.8	1534.6	660.6	1311.4	1279.4	1329.2	1182.9	1576.7	1395.0	1099.3	915.6	899.8	1470.6	2534.2	UN
前年同月比(%)	-54.9	-47.1	-52.3	-33.8	171.3	-15.3	11.5	0.8	42.4	76.3	462.1	778.1	29.6	65.1	UN
F.12 資本収支(10億円)	-1699.2	-1951.3	293.4	-804.4	-1488.3	-1397.2	873.6	-2098.8	-215.9	-986.0	-414.4	-491.5	-1454.0	-3667.2	UN
F.13 直接投資	-330.1	-790.0	-690.0	-137.8	-518.7	-756.4	-355.8	-684.4	-720.3	-465.5	-127.9	433.4	-1066.5	-169.3	UN
F.14 証券投資	-3877.9	-7149.6	3424.4	-2922.9	-4503.2	1759.1	-1659.0	-5732.9	6606.5	-2986.5	-1945.2	5321.9	-1254.5	-9767.3	UN
F.15 その他投資	2385.8	5885.9	-2574.8	2389.1	3795.9	-2503.4	2758.8	4373.4	-6283.2	2190.0	1445.4	-6247.5	754.1	6168.0	UN
F.16 その他資本収支	-21.0	-55.0	-18.0	-35.0	-21.0	-121.0	-52.0	-12.0	-44.0	-56.0	-8.0	-20.0	-23.0	-78.0	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	92.5	97.9	99.0	96.3	96.5	94.5	94.8	91.5	90.3	89.2	89.6	91.2	90.3	90.5	93.4
前月比(%)	2.3	5.8	1.2	-2.7	0.2	-2.1	0.4	-3.5	-1.3	-1.2	0.4	1.8	-1.0	0.3	3.2
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	70.8	-5.4	49.0	281.4	487.0	365.7	165.2	517.6	800.1	365.3	542.5	61.0	647.3	952.0	UN
前年同月比(%)	-92.4	-100.5	-89.3	-17.5	367.8	346.4	152.6	469.0	1163.7	260.5	268.4	106.3	813.7	17706.9	UN
G.02 対米国(10億円)	145.0	151.7	199.7	223.7	265.5	331.4	272.0	372.3	369.5	403.7	354.1	236.7	395.7	334.8	UN
前年同月比(%)	-79.1	-77.1	-65.3	-53.3	-39.9	-44.8	-26.9	-33.6	-27.7	10.4	-5.0	78.8	172.8	120.7	UN
G.03 対アジア(10億円)	373.4	326.2	376.1	595.0	648.9	697.9	692.1	722.0	824.5	623.1	933.4	552.5	810.5	1178.2	UN
前年同月比(%)	-59.3	-65.7	-50.8	-33.3	-25.6	-24.1	-29.9	8.9	84.7	278.7	2194.8	227.2	117.1	261.1	UN
G.04 対EU(10億円)	97.7	46.2	135.1	83.8	89.0	102.9	44.3	132.7	211.2	105.6	156.4	92.0	165.9	121.2	UN
前年同月比(%)	-81.4	-90.3	-66.8	-75.5	-72.1	-72.4	-86.6	-64.2	-40.7	-40.4	36.2	243.3	69.8	162.6	UN
G.05 輸出(10億円)	3529.6	4183.8	4194.7	4020.0	4594.4	4843.0	4509.8	5109.4	5308.3	4988.2	5411.7	4901.6	5127.9	6003.6	UN
前年同月比(%)	-49.4	-45.5	-39.1	-40.9	-35.8	-36.5	-36.0	-30.6	-23.2	-6.3	12.0	40.9	45.3	43.5	UN
G.06 対米国(10億円)	556.4	665.8	653.3	643.9	755.4	772.3	713.0	835.0	873.7	859.8	832.8	710.4	837.1	862.5	UN
前年同月比(%)	-58.4	-51.4	-46.3	-45.4	-38.5	-39.5	-34.4	-33.9	-27.6	-7.9	-7.6	24.2	50.5	29.5	UN
G.07 対アジア(10億円)	1782.6	2211.6	2287.9	2248.5	2507.5	2699.6	2574.1	2804.5	2881.2	2695.2	3030.1	2718.5	2774.7	3380.4	UN
前年同月比(%)	-46.4	-39.4	-33.4	-35.5	-30.1	-29.9	-30.6	-22.2	-15.0	4.6	31.1	68.3	55.7	52.8	UN
G.08 対中国(10億円)	611.2	789.4	813.2	815.0	902.6	942.9	884.3	980.7	993.1	922.0	1070.2	919.8	901.9	1164.8	UN
前年同月比(%)	-39.7	-31.6	-26.0	-29.7	-23.7	-26.5	-27.6	-13.9	-14.4	7.8	42.7	80.0	47.6	47.5	UN
G.09 対EU(10億円)	491.1	515.7	555.6	524.4	560.6	558.5	514.3	601.5	667.7	596.5	641.4	580.1	588.1	653.7	UN
前年同月比(%)	-54.7	-56.1	-45.3	-45.4	-41.3	-45.8	-45.9	-38.6	-29.0	-16.0	1.4	11.2	19.7	26.7	UN
G.10 一般機械(10億円)	736.9	824.6	768.8	718.2	757.2	796.8	749.3	832.2	891.1	874.7	1007.4	818.6	969.2	1201.1	UN
前年同月比(%)	-47.9	-47.1	-44.6	-46.4	-45.5	-45.8	-43.8	-40.2	-34.0	-16.6	-3.5	15.1	31.5	45.7	UN
G.11 電気機器(10億円)	637.0	778.3	872.2	845.6	918.1	990.3	952.0	1053.0	1082.5	987.2	1039.5	914.8	929.1	1112.5	UN
前年同月比(%)	-49.9	-43.9	-33.9	-36.2	-31.6	-30.8	-30.7	-27.7	-21.4	-5.1	18.9	48.7	45.9	42.9	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	750.8	839.1	805.7	775.8	1041.4	1118.8	913.7	1183.9	1215.9	1197.4	1192.0	1173.9	1241.3	1428.5	UN
前年同月比(%)	-58.3	-58.4	-53.3	-50.7	-41.7	-39.5	-40.3	-34.8	-26.8	-11.7	-0.1	43.9	65.3	70.2	UN
G.13 輸出入数量(2005=100)	63.2	74.9	75.3	71.9	82.9	87.2	83.0	91.9	99.1	90.3	99.3	87.2	92.3	107.6	UN
前年同月比(%)	-45.4	-41.1	-35.9	-36.2	-27.6	-27.6	-25.3	-21.8	-13.0	-1.5	14.7	41.3	46.1	43.7	UN
G.14 輸入(10億円)	3458.7	4189.2	4145.7	3738.6	4107.4	4477.3	4344.6	4591.8	4508.3	4622.9	4869.1	4840.6	4480.6	5051.6	UN
前年同月比(%)	-42.7	-36.4	-35.5	-42.2	-41.7	-40.6	-41.0	-36.8	-35.5	-16.7	-5.5	8.9	29.5	20.6	UN
G.15 対米国(10億円)	411.4	514.1	453.6	420.2	489.9	440.9	441.0	462.7	504.2	456.1	478.8	473.7	441.4	527.7	UN
前年同月比(%)	-36.0	-27.1	-29.2	-40.1	-37.7	-34.8	-38.3	-34.2	-27.5	-19.7	-9.4	7.8	7.3	2.6	UN
G.16 対アジア(10億円)	1409.1	1885.3	1911.8	1653.5	1858.6	2001.7	1882.1	2082.5	2056.7	2072.1	2096.7	2166.0	1964.1	2202.2	UN
前年同月比(%)	-41.4	-30.2	-28.5	-36.3	-31.5	-31.7	-30.9	-29.2	-30.1	-14.1	-7.7	5.7	39.4	16.8	UN
G.17 対中国(10億円)	600.6	966.2	993.3	816.9	899.9	997.8	931.5	1049.5	1020.5	1043.0	1041.0	1051.2	928.1	1019.5	UN
前年同月比(%)	-40.8	-20.6	-21.7	-31.9	-26.1	-26.5	-23.3	-24.5	-26.5	-11.1	-5.8	-2.3	54.5	5.5	UN
G.18 対EU(10億円)	393.5	469.6	420.5	440.6	471.6	455.6	470.0	468.8	456.5	490.9	484.9	488.1	422.1	532.4	UN
前年同月比(%)	-29.7	-32.8	-31.0	-28.7	-25.9	-30.9	-24.1	-23.0	-21.8	-7.9	-6.3	-1.4	7.3	13.4	UN
G.19 原料品(10億円)	234.2	241.5	267.2	268.5	254.0	295.2	312.3	290.2	299.6	290.9	319.4	357.1	291.6	340.3	UN
前年同月比(%)	-42.6	-44.7	-39.9	-40.3	-50.6	-41.1	-37.4	-46.4	-42.0	-28.9	-12.2	10.9	24.5	40.9	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1050.0	1103.6	1105.2	915.4	1001.4	1269.7	1252.3	1311.4	1155.9	1297.4	1552.2	1453.2	1410.6	1505.4	UN
前年同月比(%)	-51.4	-50.6	-48.9	-58.2	-60.1	-56.7	-58.8	-50.3	-52.0	-24.0	-0.2	22.4	34.3	36.4	UN
G.21 製造業品(10億円)	1819.8	2415.4	2324.4	2124.8	2402.9	2459.5	2387.2	2610.2	2625.0	2636.8	2574.2	2647.1	2412.3	2785.9	UN
前年同月比(%)	-39.7	-29.4	-29.1	-34.8	-30.7	-30.9	-27.7	-27.0	-25.0	-10.7	-6.2	4.9	32.6	15.3	UN
G.22 輸入数量(2005=100)	72.0	85.4	84.6	76.8	84.8	90.6	87.5	93.1	95.1	95.2	99.2	95.7	88.6	99.8	UN
前年同月比(%)	-25.3	-20.4	-20.3	-24.0	-18.2	-14.9	-12.8	-10.2	-11.7	-2.1	-0.8	2.1	23.0	16.9	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ